

同友会景況調査報告(DOR)

(2012年10～12月期)

中小企業景気、年初、 一層の冷え込み

〔概要〕

世界同時恐慌からの脱出がなるか、日本経済が自律的成長軌道に戻れるか——2013年はその試金石の年になろうとしている。

DOR10～12月期調査によると、業況判断DIは全業種・前年同期比で7～9月期の2から△5とマイナスに転じ、7ポイント悪化を見た。業種別では製造業が△6→△16で10ポイント悪化、製造業先導の景気後退が生じている。

この失速は2013年1～3月期にも続き、全業種で△18とさらに13ポイント悪化見込みである。業況水準DIも△7→△23と16ポイントの悪化予想である。このままでは一層の冷え込みは避けられない。

2012年12月16日、自・公両党が政権を奪回、同26日に安倍政権が発足、2013年1月11日の緊急経済対策を盛り込んだ大型補正予算案を15日に決定した。民間エコノミストの試算では、この補正予算のGDP(実質国内総生産)の押し上げ効果は1%未満という疑問が出されている。だが、それ以上に問題とされるべきは「中小企業憲章」にのっとった財政・金融政策かどうかということであり、そうでなければ中小企業景気の本格的な立て直しは望めないと見るべきであろう。

〔調査要領〕

- | | |
|------------|--|
| (1) 調査時 | 2012年12月1～10日 |
| (2) 対象企業 | 中小企業家同友会会員 |
| (3) 調査の方法 | 郵送により自計記入を求めた |
| (4) 回答企業数 | 2,354社より881社の回答をえた(回答率37.4%)
(建設151社、製造業297社、流通・商業275社、サービス業153社) |
| (5) 平均従業員数 | ①役員を含む正規従業員数36.4人
②臨時・パート・アルバイトの数27.9人 |

【DORの眼】

政権が交代しても中小企業振興条例制定運動を粛々行うことが重要

嘉悦大学 和田 耕治

2012年の12月の総選挙では、新自由主義的経済政策を打ち出す安倍晋三を総裁とする自由民主党が圧勝した。こうした国民の選択は、投票率、各政党に対する得票率からみるならば、必ずしも自民党を支持したのではなく、純化路線を取る民主党の分裂、第3局の連携の失敗等により、消極的な選択肢としての自民党支持であったといえる。

今回の政権交代を考えるにあたって、2009年の総選挙での政権交代のことを思い出してみよう。政権交代の理由はいくつかあろうが、1つには2001年に誕生した小泉政権による新自由主義的経済政策が規制緩和による自由競争を促し、二極化、格差の拡大、中間層の崩壊が様々な面で起きたことがあげられる。

また、当時における景気回復は、自動車産業、電気機械産業といった輸出型産業、しかも大企業を中心としたものであり、中小企業にとっては、実感のないものであった。

さらに、2008年にリーマン・ショックが生じ、世界経済が一気に収縮すると企業は派遣従業員のリストラを実施し、巷に失業者が溢れ、日比谷公園での「年越し派遣村」は記憶に新しい。いずれにせよ、大企業中心の景気回復は足腰の弱いものであり、真の景気回復は中小企業における経済循環を考えたものでなければならない。

2009年の総選挙で民主党は中小企業憲章の制定を選挙公約とした。政権交代後、2010年には中小企業憲章が閣議決定され、中小企業が社会経済において重要な存在であるというコンセンサス形成の流れが始まった。これは前政権での反省を踏まえたものである。また、こうした潮流には、中小企業家同友会が中小企業憲章制定・中小企業振興条例制定運動を続けているという背景がある。かかる運動の成果もあり、2012年12月末現在、都道府県では23自治体、市区町村では85自治体（59市16区10町）で中小企業振興条例が制定されている。

地域で中小企業振興条例を制定するという事は、地域自らが中小企業政策を企画立案する能力を高めることである。また、優れた中小企業振興条例を有している地域は中小企業のパフォーマンスがよく、地域課題を主体的に解決する力を有している。

現在の安倍政権が中小企業憲章制定・中小企業振興条例制定運動をどのように把握しているかは未知数である。また、アベノミクスで景気回復を目指しても、中小企業における経済循環を考慮したものでなければ、真の景気回復にならないことは、小泉政権下での景気回復、リーマン・ショックの影響をみれば明らかである。

しかしながら、中小企業振興条例制定運動は地方自治体レベルで行うことであり、国政とは関係のないことである。したがって、我々が行うべきことは、かかる運動を粛々行い、中小企業を核とした強い地域を創りあげることであり、それが足腰の強い景気回復につながるのである。

中小企業景気、年初、一層の冷え込み

2012年10～12月期DOR

[I] 業況	4
〔概況〕	4
アメリカ政府の債務上限引き上げもからみ課題は山積	
第2次安倍政権、中小企業景気にどう響くか未知数	
日銀短観・DORともに悪化、特に製造業で大きく悪化	
次期さらに大きく悪化予想、ミニ・リセッションの可能性	
〔売上高〕	8
都市圏での悪化先行。製造業、サービス業で大きく悪化	
次期も悪化予想。今期まで好調だった建設業も不調見込み	
〔経常利益〕	10
経常利益DI悪化の一方、採算水準DIでプラス値を伸ばし健闘	
次期も悪化予想。建設業も悪化見込む	
[II] 金融・物価	12
〔金融動向〕	12
地域間の資金繰り格差さらに広がる	
「中小企業金融円滑化法」終了後を見すえた動きか	
「円滑化法」3月終了、間接的影響の可能性に配慮を	
〔物価動向〕	14
仕入単価DIの低下続く	
水面下ながら続いてきた改善から一転、売上・客単価DIは3年ぶりに悪化	
[III] 生産性・雇用	15
一人当たり付加価値DI、一人当たり売上高DIそろって落ち込む	
人手不足感、穏やかながらも二期連続で高まる	
[IV] 設備投資	17
設備投資実施割合が再び30%割れに	
企業規模別設備投資実施割合の2極化つづく	
設備不足感が全業種で高まっているが	
[V] 業種別動向	20
(a) 建設業	20
業況の改善はすすむが、人手不足感は一段と強まる	
採算水準の改善がすすむ建設4業種	
(b) 製造業	22
各DIが悪化、2013年初頭に対して厳しい見方	
売上・客単価DIの低迷続き、値下げ圧力が継続	
内外情勢の影響から、機械金属系の悪化が著しい	
(c) 流通・商業	24
ほとんどの主要指標で悪化、次期も悪化を見込む	
情報通信業と運輸業で特に大きく悪化	
(d) サービス業	26
好調継続から一転悪化へ。クロスロードに立つサービス業	
景況の牽引役が見当たらず。今後の見通しにも警戒感が滲む	
[VI] 経営上の問題点	28
「民間需要の停滞」の指摘が増加、「同業者相互の価格競争の激化」は減少	
「民間需要の停滞」は製造業とサービス業で増加	
[VII] 経営上の力点	30
経営上の力点は色濃い景気後退の中で仕事の確保と社員能力活用へ	
好転しない景況の中で経費節減とくに人件費削減の比重の高まり	

〔I〕業況

※本文中、DI 値で特に断りのない場合は、水準値以外は前年同期比です。

〔概況〕

アメリカの「財政の崖」は回避されたが、政府の債務上限引き上げもからみ課題は山積している。日本では第2次安倍政権が金融・財政・成長政策を動員しつつあるが、中小企業景気の窮境にどう響くかは未知数である。DORの業況判断DIは2→△5と7ポイント悪化、特に製造業の悪化が大きい。次期は△5→△18とさらに大きな悪化を見込んでいる。ミニ・リセッション（景気後退）の可能性が高い。「中小企業憲章」にのっとった財政・金融政策の実施が望まれる。

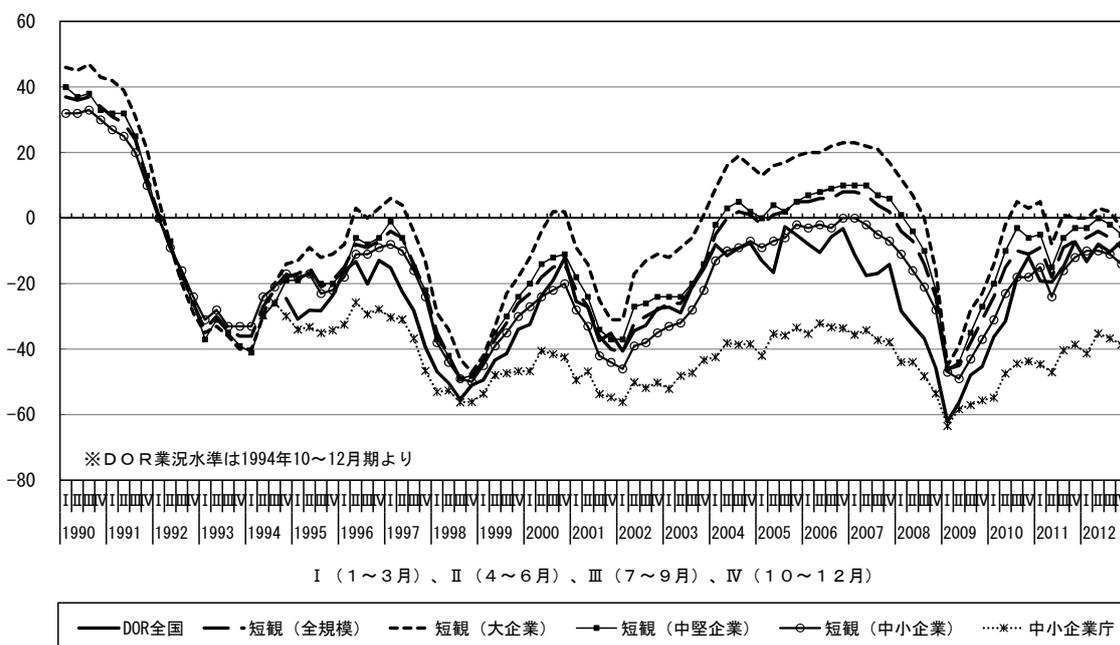
アメリカ政府の債務上限引き上げもからみ課題は山積

2013年は世界経済にとっても日本経済にとっても正念場の年になろうとしている。すなわち2008年9月のリーマン・ショック以降、5年目に入る年、世界金融危機から世界同時恐慌へと進展、さらにEUの債務危機を招いた世界経済が立ち直るかどうか。それとともに日本経済が立ち直るかどうか。とりわけ2011年3月11日東日本大震災からの2年目、真の復興と再生を成し遂げられるかが問われている。

といっても、2013年は2012年に型どられた新たな枠組みから出発する。

その枠組みの大きな柱が2012年11月7日、アメリカの大統領選で民主党のオバマ大統領が共和党のロムニー氏に大差をつけて再選されたことである。そのもとで大規模減税の失効と歳出の自動削減が引き起こす世界経済の再失速が懸念されていた「財政の崖」も2013年1月1日、中間層の減税延長と富裕層への増税を盛り込んだ法案が下院で可決され、土壇場で回避された。しかし歳出の自動削減の開始は2カ月間先送りされたにとどまり、アメリカ政府の債務上限引き上げもからみ課題は山積している。そうしたなか1月20日、第2期オバマ政権が始動する。

DOR、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁



第2次安倍政権、中小企業景気にどう響くか未知数

日本における枠組みの大きな変化では2012年12月16日に行われた第46回衆議院選で自民党・公明党両党は絶対安定多数（269議席）を超える310議席を獲得、民主党は選挙前の230議席から57議席、3分の1以下に減らす壊滅的惨敗を喫したことが挙げられなければならない。これにより12月26日、第2次安倍内閣が発足した。

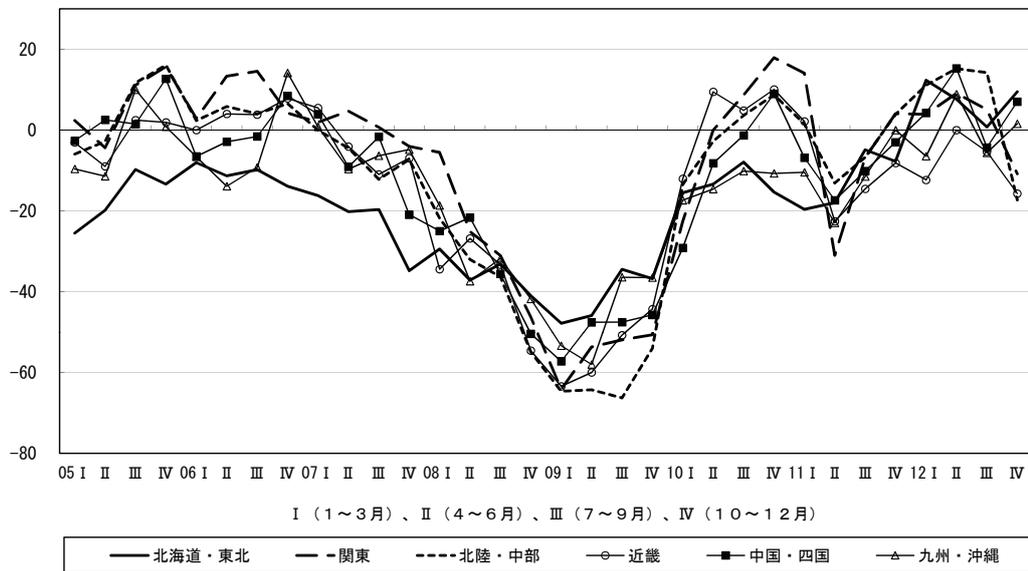
安倍晋三総裁は選挙期間中、憲法9条を破棄し、集団的自衛権の行使を可能にする憲法改正、“2030年代に原発稼働ゼロ”の見直しを唱えていたが、国民のあいだで賛否の分かれるこうしたグランド・イシューは参議院選挙後に回し、当面、夏の参議院選挙勝利のために国民が景気回復感をもてるレベルまで経済を回復させることに力を注ぐ政治戦略をとり、「強い経済」をスローガンに、金融・財政政策をフル動員しつつある。

金融政策で目立つのはインフレ・ターゲット論に立つ安倍総裁が日銀との合意文書で物価目標2%を

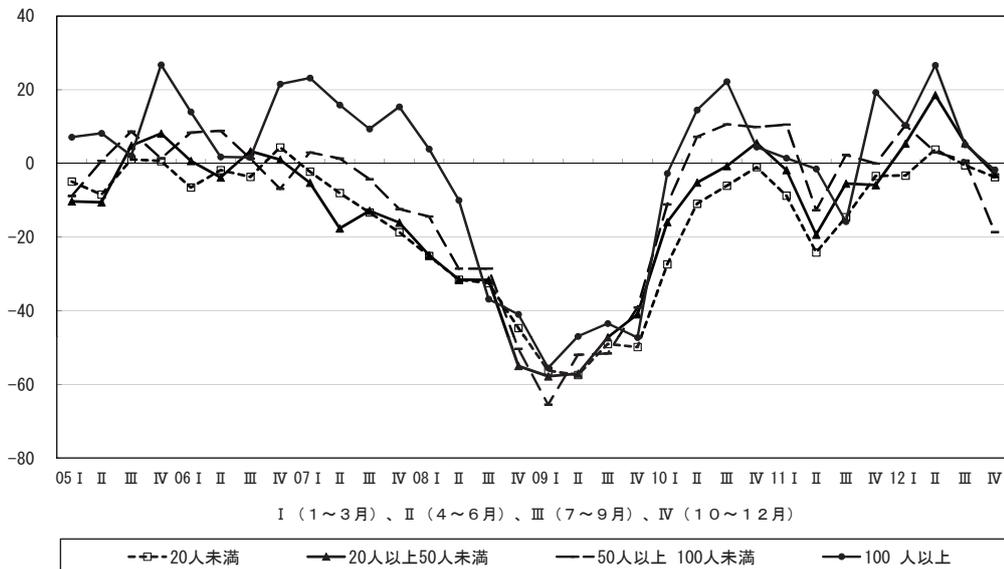
明記させたことである。これは12月20日の時点では日銀の白川方明総裁は全否定していたが、安倍総裁に全面的に屈服させられた形で、日銀の独立性は大きく傷付けられたといえる。

財政政策では1月11日、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定した。これは国の支出10兆5000億円、地方などを含めて事業規模20兆2000億円の財政出動を行うというものであるが、早くも「残るバラマキ批判」「雇用・景気浮揚効果に疑問符」といった

地域別業況判断DIの推移



企業規模別業況判断DIの推移



新聞論調が出て
いる。

日銀短観・DORともに悪化、特に製造業で大きく悪化

それでは立ち向うべき経済の実相はどうなっているのであろうか。

日銀が2012年12月14日発表した12月の日銀短観によると、大企業製造業の業況判断指数(DI)は△12で9月の前回調査から9ポイント悪化した。悪化は2期(6カ月)連続で、東日本大震災後の2011年4～6月期調査の△9より大きい落ち込みである。

製造業のうち、自動車が28ポイントの悪化で△9に落ち込んだが、エコカー補助金の政策効果切れに加え日中関係悪化による輸出減が響いている。他の輸出関連産業では電気機械、生産用機械、業務用機械などでも軒並み悪化をみている。

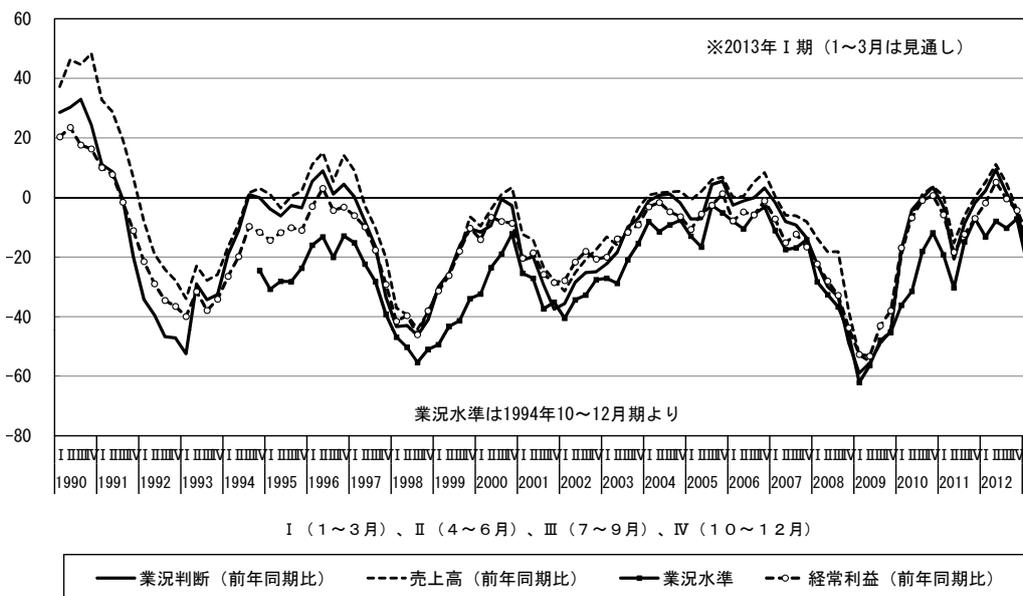
こうした動向をにらんで、12月22日、内閣府は報告書『日本経済2012－2013』で政府文書で初めて「景気は後退局面にある可能性も否定できない」と明記し、後退局面入りの可能性を認めている。

それでは中小企業はどうか。日銀短観の中小企業では、製造業が△18で9月期に比べ4ポイントの悪化、非製造業が△11で同2ポイントの悪化であり、ともに大企業よりマイナス水準が高い。

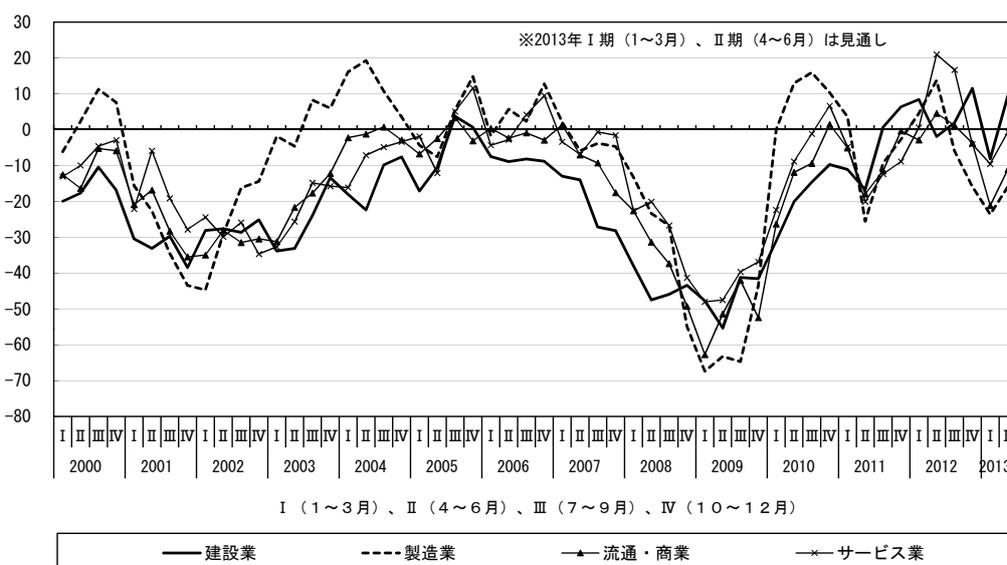
DOR調査に入ろう。DOR10～12月期調査によると、業況判断DI(「好転」－「悪化」割合)は全業種・前年同期比で7～9月期が2、10～12月期はプラスがマイナスに転じて△5と、7ポイントもの悪化となっている。

7～9月期調査では10～12月期の景況を「中小企業景気後退のリスク高まる」と予測したが、現

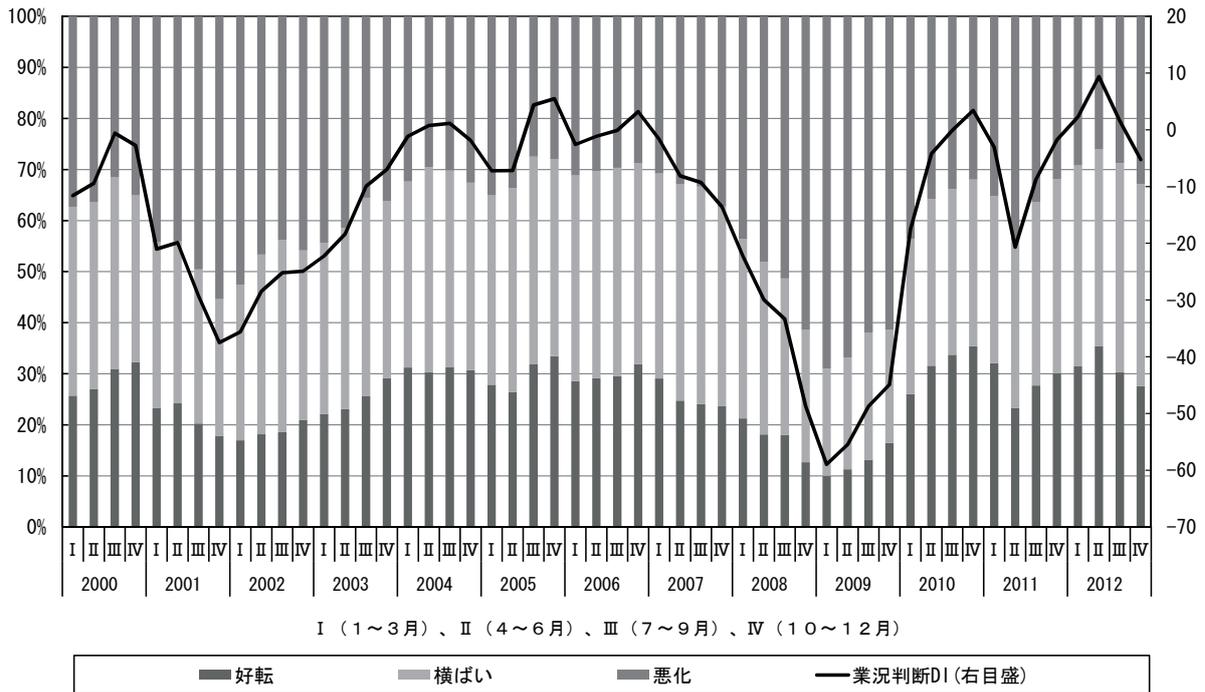
業況判断 DI、売上高 DI、業況水準 DI、経常利益 DI の推移



業種別業況判断 DI の推移



業況判断 DI(前年同期比) - DOR 全業種



実はその予測を裏付けている。

なお日銀と同じ様式で聞いている業況水準 DI (「良い」 - 「悪い」割合) は $\Delta 10 \rightarrow \Delta 7$ と 3 ポイント改善しているが、停滞というべきであろう。

業種別では、製造業が $\Delta 6 \rightarrow \Delta 16$ で 10 ポイントの悪化、建設業は $2 \rightarrow 11$ と 9 ポイントの好転である。流通・商業は $1 \rightarrow \Delta 4$ で 5 ポイント、サービス業は $17 \rightarrow \Delta 4$ で 21 ポイントも悪化をみている。建設業はなお復興需要の余波を受けているようである。

地域経済圏別では関東が $5 \rightarrow \Delta 11$ で 16 ポイントの悪化、北陸・中部が $14 \rightarrow \Delta 17$ で 31 ポイントと近年にない落ち込みである。「経営上の努力」の記述欄にも「自動車産業は急速に悪化しています。リーマン直後もしくはそれ以上に悪いところも出ています。(愛知・精密機械器具部品製造業)」という声も寄せられている。近畿も $\Delta 5 \rightarrow \Delta 16$ と 11 ポイントの悪化である。

地方圏では北海道・東北が $1 \rightarrow 9$ で 8 ポイントの好転、中国・四国が $\Delta 4 \rightarrow 7$ と 11 ポイントの好転、九州・沖縄が $\Delta 6 \rightarrow 2$ で 8 ポイントの好転である。関東、北陸・中部、近畿といった都市圏ほど大きな悪化である。

企業規模別では、100人以上が $5 \rightarrow \Delta 2$ で 7 ポイントの悪化、50人以上 100人未満が $1 \rightarrow \Delta 19$ で 20 ポイントの悪化、20人以上 50人未満が $6 \rightarrow \Delta 3$ で 9 ポイントの悪化、20人未満が $\Delta 1 \rightarrow \Delta 4$ で 3 ポイントの悪化である。特に 50人以上 100人未満への強い打撃である。

次期さらに大きく悪化予想、ミニ・リセッションの可能性

それでは、2013年1～3月期の見通しはどうか。12月の日銀短観の先行き3カ月後(1～3月)の見通しによると、大企業製造業は $\Delta 12 \rightarrow \Delta 10$ で持ち直し、大企業非製造業も $4 \rightarrow 3$ と微減にとどまる。これに対し中小企業製造業は $\Delta 18 \rightarrow \Delta 26$ で 8 ポイント、中小企業非製造業も $\Delta 11 \rightarrow \Delta 19$ で 8 ポイント悪化予想である。つまり中小企業は全体として一段の悪化予想なのである。この傾向は DOR でも同じで、1～3月期は全業種・前年同期比で 10～12月期に比べて $\Delta 5 \rightarrow \Delta 18$ と 13 ポイント悪化見込みで一層冷え込む。さらに 4～6月期も $\Delta 18 \rightarrow \Delta 16$ と横ばい見込みである。また業況水準 DI でも

1～3月期は10～12月期に比べ△7→△23で16ポイントの悪化見込みである。日銀短観、DORの両指標からすると、ミニ・リセッション（景気後退）の可能性が高い。

事情がこうであってみれば政府の景気対策・日本経済再生の的の絞りどころは、まずもって中小企業に置かれなければならない。また最悪期の3月期に中小企業金融円滑化法が期限切れになるだけに、倒産などの大量発生を防止するための激変緩和措置が取られるべきであろう。

業種別では、製造業が△16→△24で8ポイント悪化、建設業も一転して11→△8と19ポイントの悪化、流通・商業も△4→△21で17ポイントの悪化、サービス業も△4→△10で6ポイントの悪化を予想している。主要4業種総崩れといった形である。

地域経済圏別では、関東が△11→△25で14ポイントの悪化、北陸・中部が△17→△35で18ポイント、近畿が△16→△21で5ポイントの悪化見込みである。北陸・中部ではまさに逆落としの様相を呈する。地方圏では、北海道・東北が10→△11で21ポイントの悪化、中国・四国が7→△9で16ポイント、九州・沖縄が2→4で2ポイントの好転予想である。九州・沖縄を除き、二ヶ台のマイナスへの急転ぶりである。

企業規模別では、100人以上が△2→△9で7ポイントの悪化、50人以上100人未満が△19→△23で4ポイントの悪化、20人以上50人未満が△3→△22で19ポイントの悪化、20人未満が△4→△19で15ポイントの悪化見込みである。とくに50人以下のマイナスが大きい。

金融政策、財政政策、成長戦略の三本の矢からなる“アベノミクス”の矢が中小企業の窮境にとどくかどうか問われている。

【売上高】

売上高DIも5→△4と9ポイントの悪化。製造業とサービス業で二桁の大きな悪化である。地域経済圏別では、関東・北陸・中部・近畿の悪化が大きく、大都市圏先行型の悪化である。企業規模別では50人以上100人未満の悪化が大きい。次期も9ポイントの悪化を見込む。今期まで唯一好調だった建設業も一転してマイナスに転じると予想されている。

都市圏での悪化先行。製造業、サービス業で大きく悪化。

売上高DI（「増加」－「減少」割合）も7～9月期から10～12月期にかけて悪化した。すなわち全業種・前年同期比で7～9月期の5→△4と9ポイントとかなり大きな悪化である。

業種別では製造業が△5→△16で11ポイント悪化、建設業は4→5で1ポイント好転、流通・商業が9→3で6ポイント悪化、サービス業が17→△3で20ポイントの悪化である。製造業、サービス業が特に急落しているが、こうした売上高の動きが業況判断に反映されている。

地域経済圏別では、関東が11→△9で20ポイントの悪化、北陸・中部が14→△13で27ポイントの悪化、近畿が0→△19で19ポイントの悪化である。20ポイント近くか、北陸・中部のように30ポイントに近い大幅な悪化である。地方圏では、北海道・東北が2→4で2ポイントの好転、中国・四国が△5→10で15ポイントの好転、九州・沖縄が3→8で5ポイントの好転である。明らかに今回の後退は大都市圏先行型である。

企業規模別では、100人以上が17→21で4ポイントの好転、50人以上100人未満が2→△14で16ポイントの悪化、20人以上50人未満が8→△1で9ポイントの悪化、20人未満が2→△8で10ポイントの悪化である。50人以上100人未満の悪化が大きい。

次期も悪化予想。今期まで好調だった建設業も不調見込み

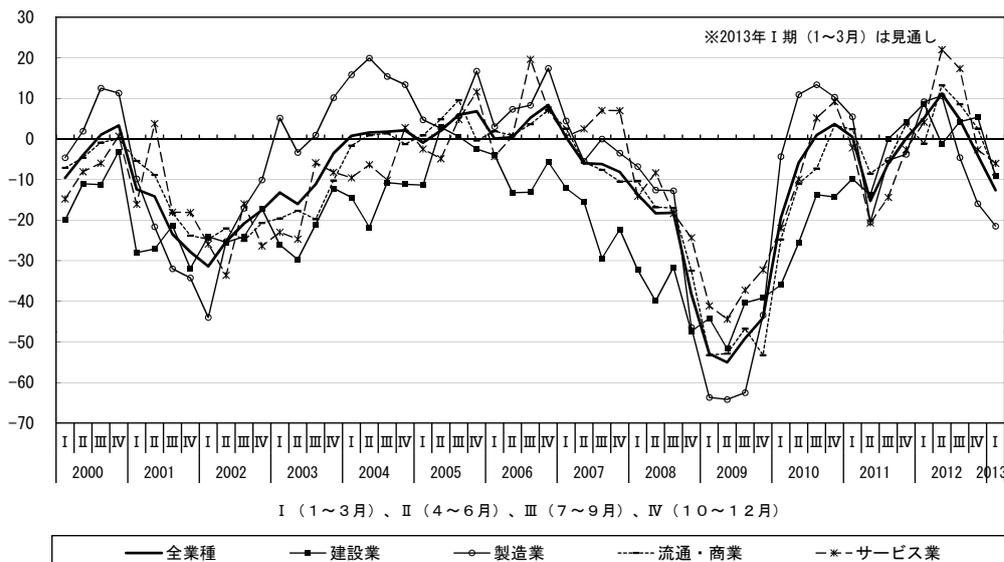
それでは、2013年1～3月期はどうなるか。

全業種・前年同期比で見ると、△4→△13と9ポイントの悪化見込みで二桁のマイナス水準になる。

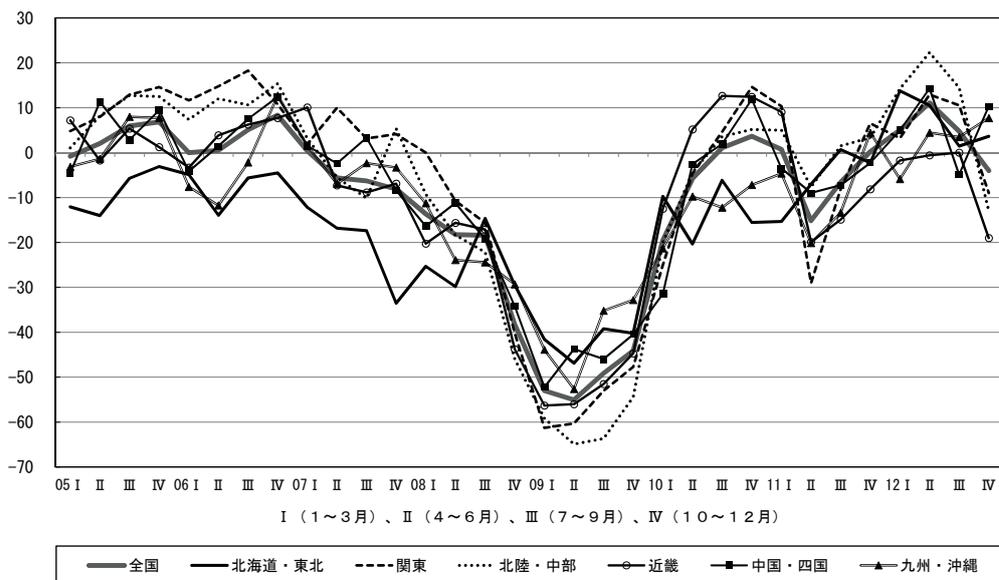
業種別では、製造業が△16→△21で5ポイントの悪化、建設業も一転して5→△9と14ポイントの悪化、流通・商業も3→△9と12ポイントの悪化、サービス業も△3→△6で3ポイントの悪化予想である。業況判断と同様、4業種すべて悪化予想である。

企業規模別では100人以上が21→11と10ポイントの悪化、50人以上100人未満が△14→△17で3ポイントの悪化、20人以上50人未満が△1→△13で12ポイントの悪化、20人未満が△8→△16で8ポイントの悪化見込みである。100人以上を含めて全規模で悪化に転ずるとされている。

業種別売上高DIの推移



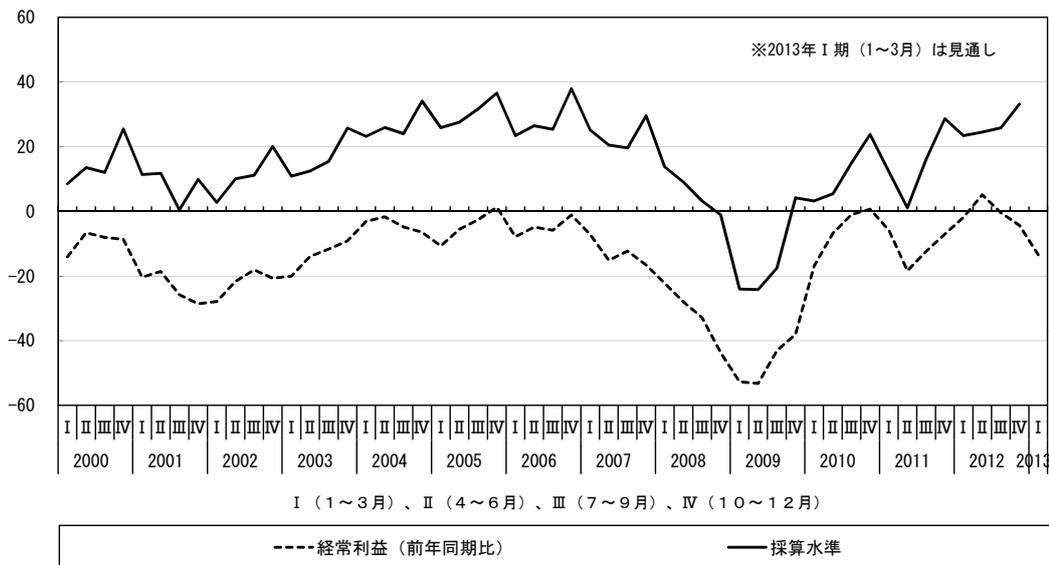
地域別売上高DIの推移



[経常利益]

経常利益 DI は再び水面下に潜った。製造業、サービス業が大きく悪化する中、建設業だけは△3→10と13ポイント好転してプラス側に出た。経常利益 DI が悪化する一方、採算水準 DI は引き続きプラス値を拡大しており経営の頑強性の強まりが見て取れる。経常利益 DI の次期は△4→△13と9ポイント悪化の予想で、引き続き採算確保の努力が求められる。

経常利益 DI と採算水準 DI の推移



経常利益 DI 悪化の一方、採算水準 DI でプラス値を伸ばし健闘

経常利益 DI (「増加」-「減少」割合) は 0→△4と4ポイントの低下である。経常利益変化理由のうち悪化理由をみると、「売上数量・客数の減少」が78%から81%と3ポイント

上昇、「売上・客単価の低下」が39%→43%で4ポイント上昇しており、悪化は主としてこの二つによる。

もっとも採算水準 DI (「黒字」-「赤字」割合) では2012年に入ってからプラス値を拡大し、10~12月期は33で7~9月期の26を7ポイント伸ばしている。採算面では引き続き不況耐性を持つにいたり、経営の頑強性の強まりが見て取れる。

業種別では製造業が△7→△18で11ポイントの悪化、建設業が△2→10で12ポイントの好転、流通・商業が0→1で1ポイントの好転、サービス業が12→△1で13ポイントの悪化である。ちなみに建設業が一期のみであるが、プラス値になったのはリーマン・ショック以来初めてである。

地域経済圏別では、関東が6→△1で7ポイント、北陸・中部が7→△12で19ポイント、近畿が△3→△15で12ポイントそれぞれ低下である。なかでも北陸・中部の悪化幅が際立っている。地方圏では北海道・東北が△6→4で10ポイント、中国・四国が△6→2で8ポイント、九州・沖縄が△4→1で5ポイントそれぞれ好転している。経常利益でも大都市圏と地方圏の分裂がある。

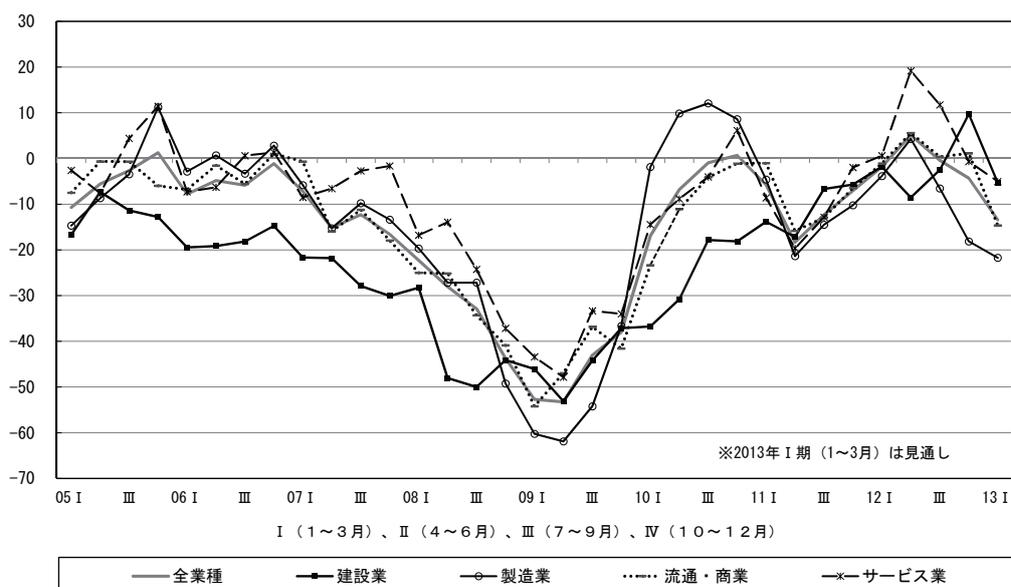
企業規模別では、100人以上が3→△2で5ポイント悪化、50人以上100人未満が△4→△17で13ポイント悪化、20人以上50人未満が0→△4で4ポイント悪化、20人未満が△3→△3で変化なしである。20人未満以外は全て悪化し、特に50人以上100人未満が大きな悪化である。

次期も悪化予想。建設業も悪化見込む

それでは2013年1~3月期はどうか。全業種でみると、10~12月期の△4→△13と9ポイント悪化が予想されている。業種別では、製造業が△18→△22で4ポイント、建設業が10→△5で

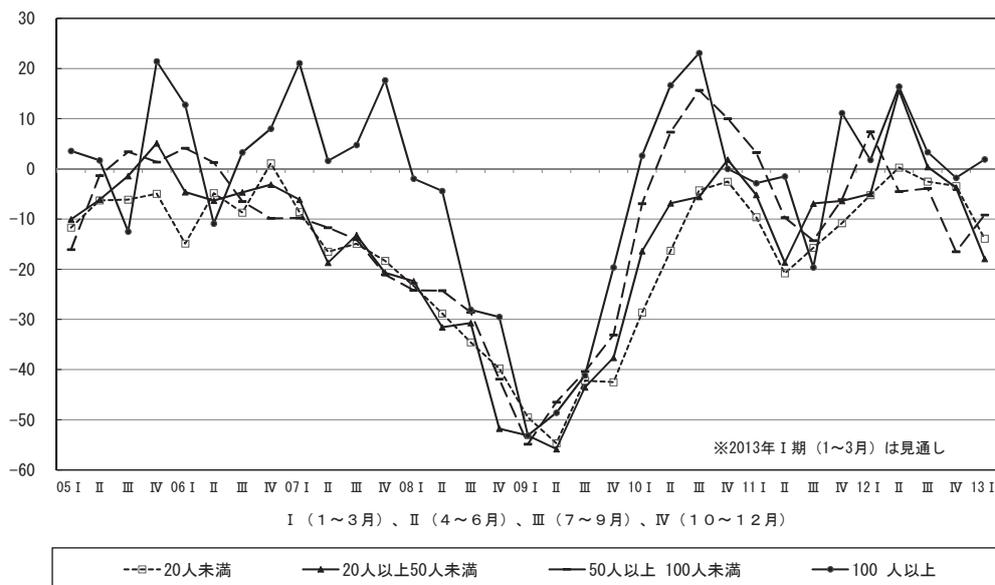
15ポイント、流通・商業が1→△15で16ポイント、サービス業が△1→△5で4ポイント、それぞれ悪化見込みである。前期、10～12月期に好調だった業種ほど大きく悪化すると見込まれていることがわかる。

業種別経常利益DIの推移



地域経済圏別では、関東が△1→△10で9ポイント、北陸・中部が△12→△31で19ポイント、近畿が△15→△17で2ポイント、それぞれ悪化する。ここでも北陸・中部は激落予想である。

企業規模別経常利益DIの推移



企業規模別では、100人以上が△2→2で4

ポイント好転、50人以上100人未満は△17→△9で8ポイント好転、20人以上50人未満は△4→△18で14ポイント悪化、20人未満は△3→△14で11ポイント悪化という予想構図になっている。50人を境として好転と悪化に分かれる予想である。

〔金融動向〕

資金繰り DI は 2 ポイント改善し、わずかに資金繰りの余裕感が拡大した。ただし、地域間の資金繰り格差はこの 1 年半で最大のものとなっており、注意が必要とされる。また、3 月の「中小企業金融円滑化法」終了を前に、「自社は無縁」との楽観は禁物。取引先・顧客・外注先からの間接的影響も十分配慮した事前の準備を講じておく必要がある。

地域間の資金繰り格差さらに広がる

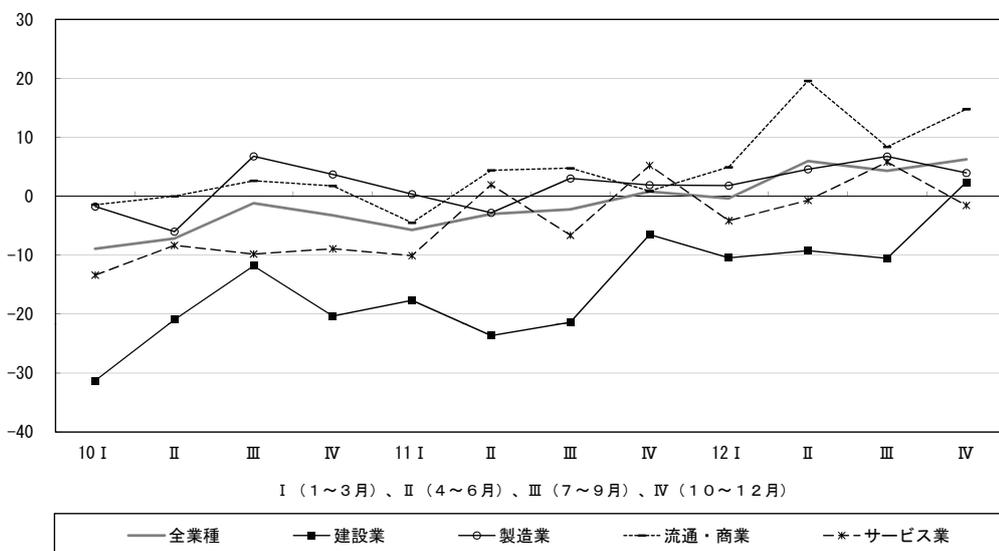
2012 年 10～12 月期の資金繰り DI（「余裕」または「やや余裕」企業割合－「窮屈」または「やや窮屈」企業割合）は前期の 4 から 2 ポイント改善して 6 となり、わずかに余裕感が拡大した。

業種別に資金繰り DI の状況を見ると、前期に 4 業種中ただ一つ水面下にあった建設業（△11→2）がプラスに転じたことが特筆される。建設業の資金繰り DI が水面下を脱したのは、2007 年 7～9 月期以来、ほぼ 5 年振りである。同様に、流通・商業（8→15）の資金繰り余裕感も拡大する結果となった。5 期連続でプラスが続いた製造業（7→4）は、今回もプラスではあるものの、余裕感は縮小している。一方サービス業（6→△2）では、水面下に沈み、厳しい環境におかれている。

地域経済圏別の資金繰り DI では、北海道・東北（4→15）を筆頭に、関東（10→12）、中国・四国（16→20）でも余裕感の拡大がみられた。対照的に、北陸・中部（4→△1）では 3 期ぶりに資金繰りがマイナスとなった。また、2 年以上にわたって厳しい状況が続いた近畿（△7→△9）では今期も窮屈感が強く、さらに増す結果となった。地域間の資金繰り格差は、この 1 年半でもっとも大きい 29 に拡大しており、今後の動向に注意が必要とされる。なお、九州・沖縄（1→1）は前期同様の水準で推移した。

企業規模別では、50 人以上 100 人未満の余裕感が大幅に縮小したことが特徴的である。前期は資金繰り DI が 39 と飛び抜けて高かったが、今期はその余裕感が一気に失われ、DI は 19 となった。これは、20 人以上 50 人未満（17→16）、100 人以上（27→28）で前期同様の水準が続いていることに比べるとかなりの違いである。一方、4 規模中唯一マイナスの DI が続いてきた 20 人未満（△16→△7）は、

業種別資金繰り DI の推移



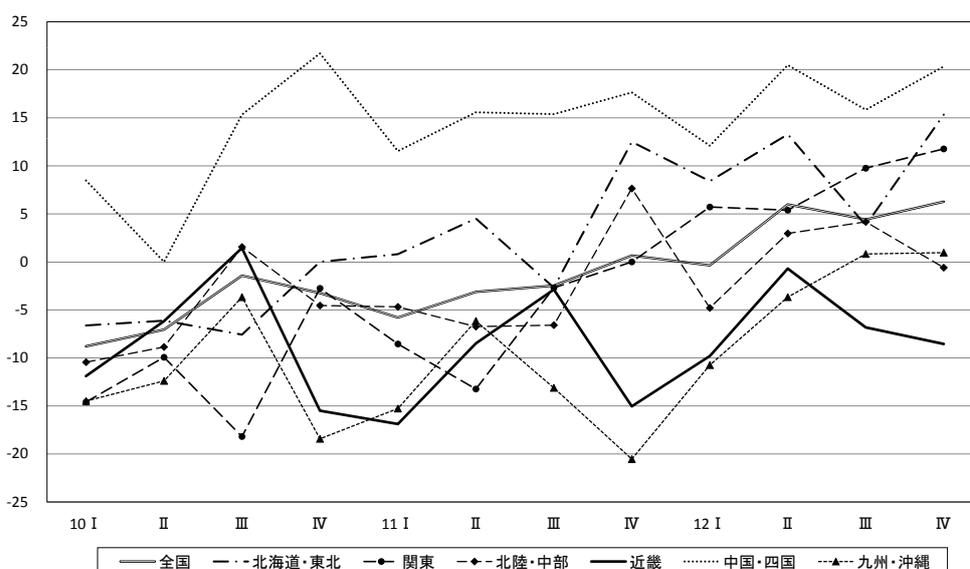
なお水面下とはいえ、窮屈感はかなり緩和されてきている。

「中小企業金融円滑化法」終了後を見すえた動きか

金融動向には今期も大きな変化は見られなかった。まず、借入金利 DI（「上昇」－「低下」

割合、前期比)は、短期・長期金利とも引き続き低下傾向が続いている。長短別にこれをみると、短期資金の借入金利 DI は $\Delta 15 \rightarrow \Delta 17$ と 2 ポイント低下した。業種別では、建設業で $\Delta 7 \rightarrow \Delta 18$ と 10 ポイントを超える低下がみら

地域別資金繰り DI の推移



れ、ほぼ 4 年ぶりの低水準となった。また、地域経済圏別でも北陸・中部および近畿で 5 ポイントの低下をはじめ、6 地域経済圏とも総じて低下傾向にある。他方、長期資金の借入金利 DI も $\Delta 16 \rightarrow \Delta 21$ へ低下している。短期金利の動向同様、業種別では建設業 ($\Delta 6 \rightarrow \Delta 18$) でこの傾向が強く、企業規模別ではすべての規模で 6 ポイントを超える低下がみられた。借入難度 DI (「困難」－「容易」割合) では、短期資金 ($\Delta 30 \rightarrow \Delta 27$)、長期資金 ($\Delta 28 \rightarrow \Delta 25$) とも、難度感はわずかに締まることとなった。

こうした金融環境の中であって、今期は、借入金の有無 (「有り」の割合) が 2.4 ポイント増加して 81.2% となり、3 年ぶりに 80% 台を回復した。借入金「有り」と回答した企業の借入金の増減 DI (前年同月比、「増加」－「減少」割合) をみると、短期借入金 DI では $\Delta 16 \rightarrow \Delta 17$ とほぼ横ばいであるのに対し、長期借入金 DI は $\Delta 22 \rightarrow \Delta 20$ と若干上がっていることから、借入の実施は長期資金を中心に行われたものと考えられる。こうした動きは、「中小企業金融円滑化法」の 3 月失効と無縁ではない可能性がある。

「円滑化法」3 月終了、間接的影響の可能性に配慮を

同法の失効を前に貸し渋りや貸しはがしへの懸念が出され、倒産増を心配する声も聞かれる。『中小企業家しんぶん』(2012 年 12 月 15 日号) によると、同法失効の「影響はない」とする会員が多いが、自社が同法を利用していない場合でも、取引先・顧客・外注先からの間接的影響があり得ることを十分配慮する必要がある。

一方、政府は中小企業の再生を促す「地域活性化支援機構」(仮称) を創設し、地域金融機関の設立した中小企業の再生専門ファンドを通じた支援、あるいは企業への直接支援を 3～5 年間を目途に行うとの計画を検討し、大規模な補正予算案では中小企業の資金繰り支援も検討していると伝えられる。だが、資金繰り支援だけでは抜本的な経営改善につながらない。今後は企業ごとの細やかな支援態勢の構築を要望し、その実現に取り組んでいくことがいっそう重要になっていくと思われる。

なお、受入手形期間 DI (「短期化」－「長期化」割合、前期比) は横ばいで推移した。

[物価動向]

仕入単価 DI の低下は続いている一方、徐々に上昇してきた売上・客単価 DI は3年ぶりに低下して状況が悪化した。仕入単価の次期見通しは、今期と変わらず推移するが、売上・客単価 DI の低下はさらに続くと予想されており、収益環境上、目の離せない状況が続く。

仕入単価 DI の低下続く

2012年10～12月期の仕入単価 DI（「上昇」－「下降」割合）は6となり、前期から3ポイント低下した。上昇圧力が極めて強かった2011年初夏の仕入単価 DI が35であったことを考えれば、依然「上昇」側にあるとはいえ、その勢いはほとんどなくなっている。

業種別にみると、仕入単価 DI がもっとも低下したのは流通・商業で、前期も7と他業種と比較してもっとも低かったが、さらに今期は0に低下した。また、製造業（9→8）、サービス業（15→10）でも低下してきている。ただ、建設業（10→12）だけはわずかに上昇しており、今後の動向が注目される。企業規模別では、前期に仕入単価 DI の低下が記録された100人以上規模（△4→16）において、一転、著しい上昇がみられ、気がかりなところである。20人未満（9→3）、20人以上50人未満（16→11）では仕入単価 DI が若干低下し、良好感が出た。なお、50人以上100人未満（4→4）は前期同様の水準で推移している。

水面下ながら続いてきた改善から一転、売上・客単価 DI は3年ぶりに悪化

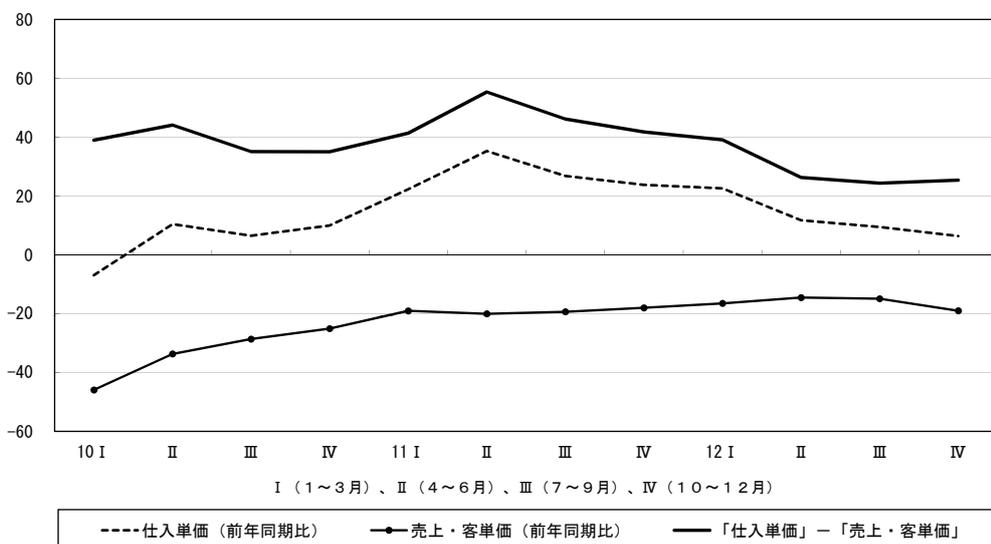
他方、水面下ながら2009年から徐々に進んできた売上・客単価 DI（「上昇」－「下降」割合）の改善は3年ぶりに反転し、低下した。前期から5ポイント落ち込み、△19へと悪化したのである。

業種別では、これまで売上・客単価 DI の上昇をリードしてきたサービス業の低下が著しい。前期で売上・客単価 DI が△6と一ケタ台まで持ち直してきたサービス業であったが、今期は18ポイント低下し、DI は4業種中最も低い△24となった。また、流通・商業（△12→△19）でも売上・客単価 DI が低下している。他方、建設業（△12→△8）、製造業（△23→△20）では、水面下ながらこれまでの改善傾向が続く結果となった。企業規模別では、100人以上とそれ以下とでかなりの差が出ている。20人未満（△13→△15）、20人以上50人未満（△13→△21）および50人以上100人未満（△25→

△26）では、売上・客単価 DI が低下したのに対し、100人以上（△25→△15）の企業規模では、10ポイントの上昇となった。

仕入単価 DI が下がってきているにもかかわらず、売上・客単価 DI が反転して悪化したた

仕入単価 DI、売上・客単価 DI とその差の推移（全業種）



め、仕入単価 DI と売上・客単価 DI との差は前期に比べて 3 ポイント拡大して 25 となった。次期も仕入単価 DI は今期と変わらず推移するとの見方が強いが、売上・客単価 DI の低下はさらに続くと予想される。仕事量の減少とならんで、この価格面からの見通しが次期の大幅な採算悪化予想に反映されているものと考えられる。長期にわたって繰り広げられてきた激しい同業者間の価格競争が企業体力を奪っていることは想像に難くないが、それは他社も同様である。年初にあたって今一度、自社の価格管理策を見つめ直す必要がある。

〔Ⅲ〕生産性・雇用

1 人当たり付加価値 DI、1 人当たり売上高 DI はそろって悪化したが業種間、地域間、企業規模間での格差が見られる。正規従業員数 DI、臨時・パート数 DI は横ばいで推移。所定外労働時間 DI はわずかながら 3 期連続で水面下から浮上しきれていない。人手過不足 DI をみると、3 期連続で人手不足感を強めているが、その勢いはやや穏やかになってきている。

一人当たり付加価値 DI、一人当たり売上高 DI そろって落ち込む

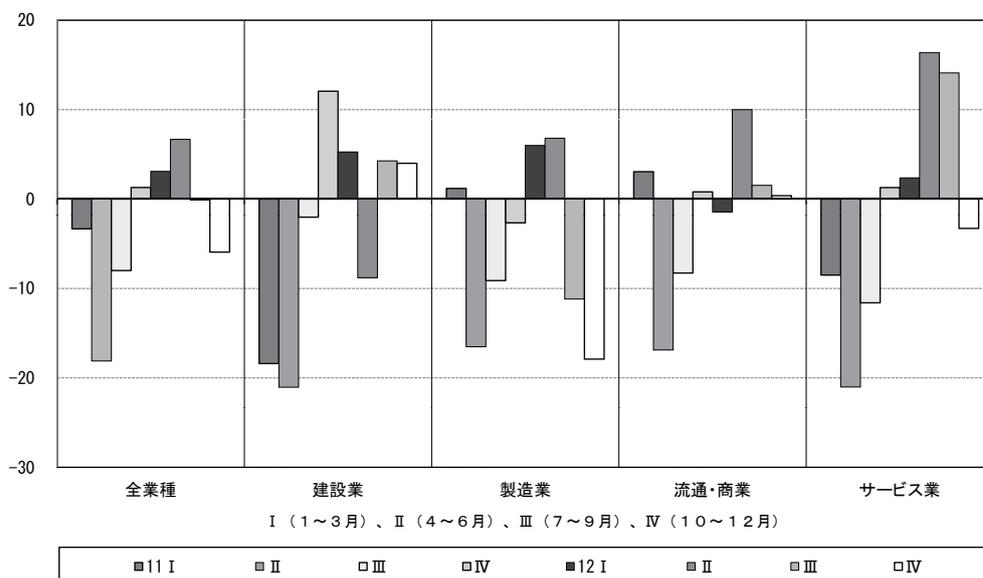
一人当たり売上高 DI(「増加」－「減少」割合)は 0 → △ 6 と水面下に沈んだ。業種別にみると製造業が △ 11 → △ 18、サービス業が 14 → △ 3 と悪化の幅が大きい。地域経済圏別にみると関東が 4 → △ 5、北陸・中部が 4 → △ 18、近畿が △ 5 → △ 17 と大きく悪化した一方、地方圏の北海道・東北、中国・四国で改善して水面に出た。企業規模別では 50 人以上 100 人未満、20 人以上 50 人未満、20 人未満がそれぞれ悪化した一方、100 人以上だけは 2 → 9 とプラス値を伸ばしている。100 人を境にして明暗が分かれている。このように一人当たり売上高 DI は業種間、地域間、企業規模間での格差が存在する。

一人当たり付加価値 DI(「増加」－「減少」割合)は △ 2 → △ 7 と水面下で低迷している。

業種別にみると、製造業が △ 11 → △ 18、サービス業が 15 → △ 1 と大きく悪化した一方、建設業だけは △ 6 → 1 と改善して水面に出た。地域経済圏別では関東が 3 → △ 10、北陸・中部が 2 → △ 17、近畿が △ 7 → △

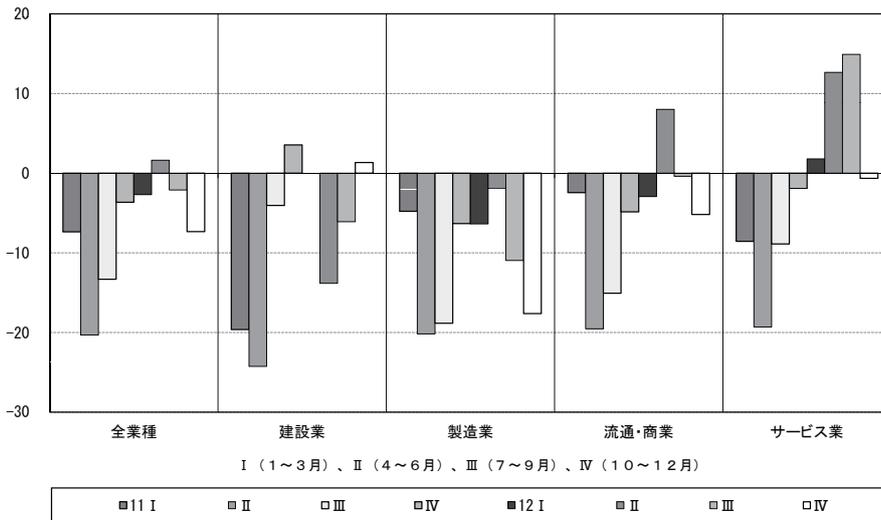
13 と都市圏でそろって悪化したが、地方圏の北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄はそろって改善しており都市圏と地方圏では対照的な動きである。企業規模別では全規模で悪化したが、特に 50 人以上 100 人未満 (△ 10 → △ 19) の

業種別一人当たり売上高 DI (前年同期比)



悪化が目立つ。

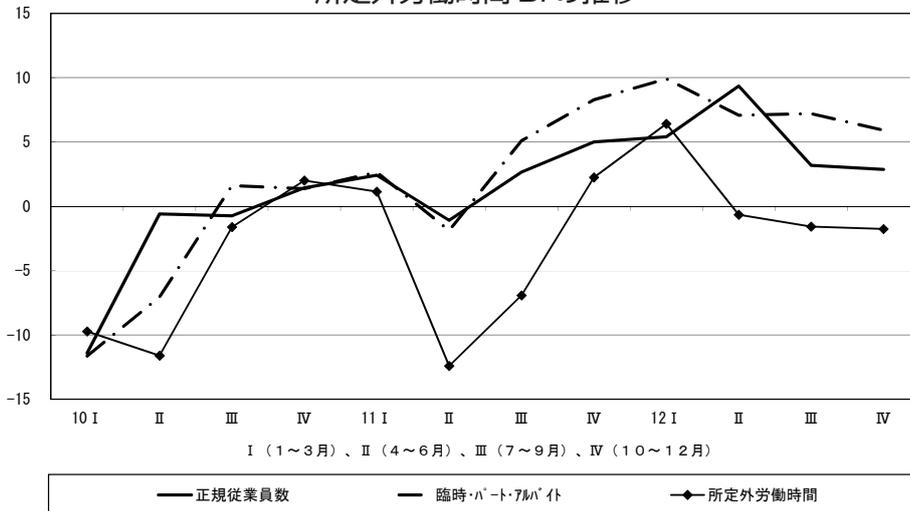
業種別一人当たり付加価値 DI (前年同期比)



人手不足感、穏やかながらも二期連続で高まる

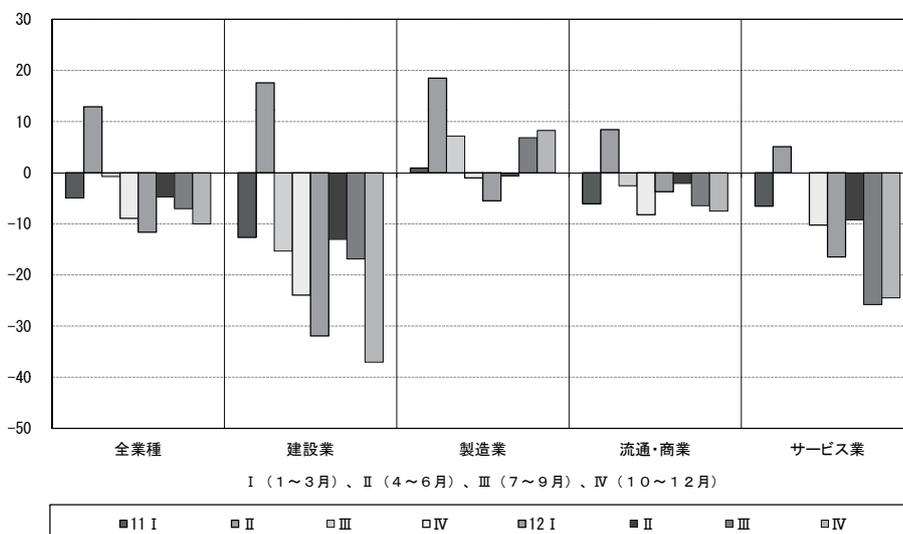
正規従業員数 DI(「増加」－「減少」割合)は、3→3と横ばいである。業種別にみると、建設業が△4→15と大幅増、流通・商業が7→4、サービス業が2→7と堅調に推移している。一方、製造業は5→△7と大きく低下しており、雇用面でも、製造業の減速傾向が浮き彫りになっている。とはいえ、臨時・パート・アルバイト数 DI(「増加」－「減少」割合)は、7→6と2011年7～9月以来プラス側を維持している。業種別にみても、全業種において2012年の1年間プラス側で推移している。

正規従業員数 DI、臨時・パート・アルバイト数 DI、所定外労働時間 DI の推移



所定外労働時間 DI (「増加」－「減少」割合)は、△2→△2と水面下に沈んだままである。業種別にみても、建設業が2→7、製造業が△10→△12、流通・商業が0→0、サービス業が6→6と、いずれもほとんど変化していない。

業種別人手の過不足感 (前年同期比)



また、人手の過不足感 DI (「過剰」－「不足」割合)も、△7→△10と勢いこそ穏やかながらも引き続き不足感が増している。しかし、過不足

感が大きく動いたのは建設業(△17→△37)だけであり、製造業(7→8)、流通・商業(△6→△8)、サービス業(△26→△24)は、前期からほぼ変化していない。

生産性・雇用いずれの面でも、製造業の急激な後退が減速していない一方で、他の業種についてはあまり動きがみられない。今後の生産性、雇用の維持・向上の鍵の一つは、製造業の状況改善にあると考えられよう。

〔IV〕 設備投資

設備不足感の高まりが過去1年間続いているが、設備投資実施につながっていない。設備投資実施割合が30%台を割り、次期計画にも勢いがみられない。ヨーロッパ経済およびアメリカ経済の不調、さらに新興国経済の減速感と日本経済の不透明感が相まって、本格的な設備投資をする時期が来ているにもかかわらず、実施になかなか踏み切れない様相が鮮明になってきた。

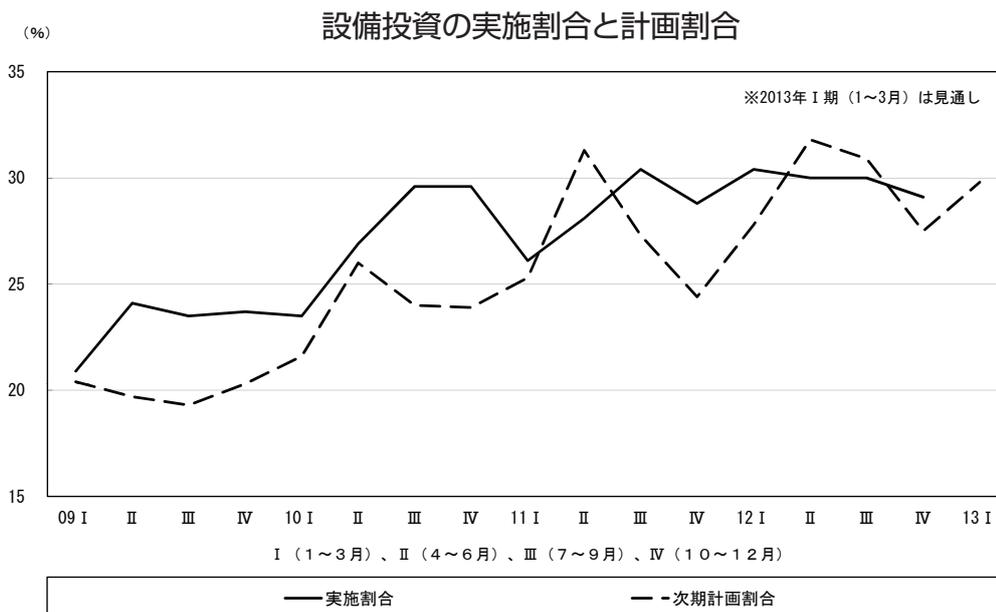
設備投資実施割合が再び30%割れに

前期まで3期連続して30%台を何とか維持してきた設備投資実施割合が、今期(2012年10～12月期)は29.1%と30.0%に到達しなかった。これで設備投資水準の一つの目安となる30%台から4期ぶりに20%台に下落したことになる。設備投資実施割合の近年の推移をふりかえると、リーマン・ショック時の2008年7～9月期から2011年4～6月期までの3年間は20%台の水準できた。それが2011年7～9月期には30.4%、11年10～12月期には28.8%と変化をみせ、2012年に入ってから3期ともぎりぎり30%台できていたのである。

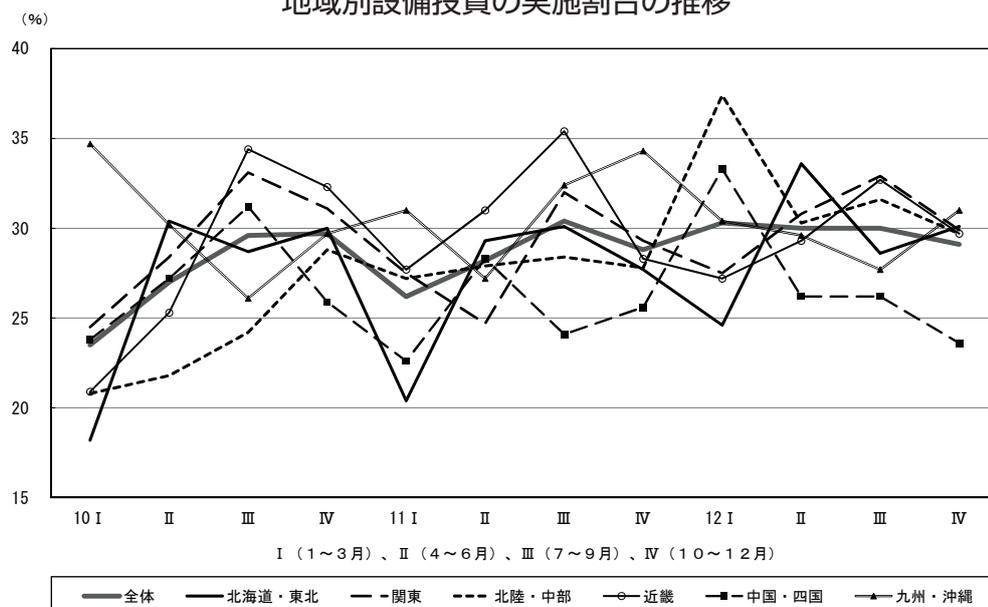
このように実施割合は、リーマン・ショック後の停滞さらに東日本大震災後の落ち込みからみると、明らかに戻ってきてはいるが、その勢いが削がれ今期29.1%となって現れてきたのである。しかも後にみるように、一方で設備の不足感が高まっているにもかかわらず、30%の壁を超えられないのである。次期も30%には届かない(29.8%)と予測されているように、上昇力の勢いがみられない。

今期設備投資を行った企業の実施方法では、前期に20%台にもどった「リース」の割合が再度13.1%と落ち込んでいる一方で、「現物購入」が63.8%から66.2%へと60%台後半へと比率を上げている。

設備投資の実施目的では、「能



地域別設備投資の実施割合の推移



力増強」「維持補修」「合理化・省力化」の順に割合が高くなっている点は、この数年間の傾向と同様であるが、今期の特徴は、「能力増強」が36.1%と前期と比べて若干高まっているのに対して「維持補修」が29.1%と5.3ポイントも

下がり、「両者の特徴は比率がきわめて接近」と指摘した前期と様変わりしていることである（「合理化・省力化」も22.8%から20.4%へ下げ、「その他」が7.1%から13.0%へと6ポイントほど上がっている）。この変化の意味は、設備投資を実施した企業のなかでは「能力増強」がダントツに高くなったわけではないことに注意が必要である。「能力増強」は前期比でそう変わらないが、「維持修理」が大きく変わった。しかし、それが「維持修理」から「能力増強」へ大きく移動したわけではなく、「維持修理」が「その他」に変わったことが大きくなっているのである。「能力増強」強化に移っていかない「もどかしさ」は形を変えて濃く現れ続けているとしているとみななければならないであろう。

設備投資実施内容では、前期同様「事業所・店舗」「情報化設備」を抑え気味の一方、「機器設備」の微増という投資内容傾向が続いている。

次期（2013年1～3月期）設備投資計画割合は、29.8%と今期同様30%台に到達しないとみられている。なぜそうなのかを探ってみるために、次期に設備投資計画が「ない」と回答した企業の理由をみると、第1位が依然として本格的設備投資の様子見模様を示す「当面は修理で切り抜ける」（34.9%→35.9%→35.7%）で、高い水準で続いている。第2位も同様に「自業界の先行き不透明」（27.1%→25.4%→28.6%）が継続しており、今期は過去3期で最も比率が高くなっている。さらに「投資しても採算のみ込みない」が11.7%と前期から6.1ポイントも増大しているように、設備投資の様子見模様がますます強まる様相である。

以上から、今期は、設備投資実施割合がついに過去3期の30%台から後退し、実施目的、次期計画をみても、設備投資の積極性が強まる方向ではなく、様子見模様が前期より濃厚に出ている。設備投資を前進させる「力強さ」はまだ当分先、と前回記したが、それが一段と先に長引くことになるのではないだろうか。

企業規模別設備投資実施割合の2極化つづく

設備投資実施割合を業種別にみると、今期は、製造業（30.9%）と流通・商業（31.9%）が30%を超えたが、建設業（25.7%）とサービス業（23.3%）は前期に引き続き低迷している。設備投資の実施目的では、建設業だけが「維持補修」の割合が「能力増強」の割合を上回っている。また、製造業の「能力増強」と「維持補修」の割合が前期同様接近しているが、流通・商業とサービス業では「能

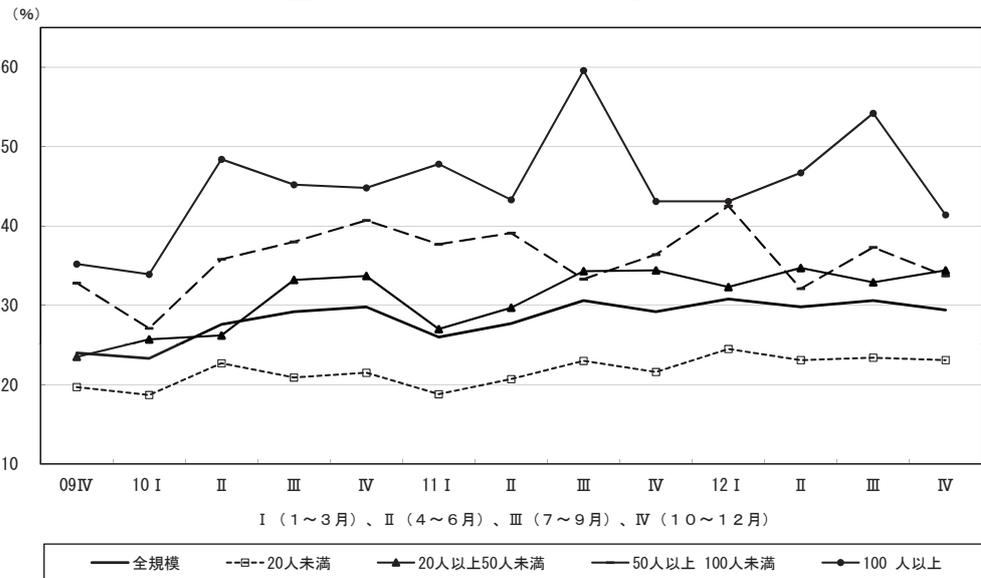
力増強」が40%台と突出して高くなっている点が目につく。

つぎに、地域別に設備投資実施割合をみると、30%台は、前期30%に届かなかった北海道・東北と九州・沖縄の2地域であった。中国・四国だけが20%台を続けて

いる(23.6%)ことになり、他の3地域は、30%台から20%台へと低下した。

企業規模別実施割合では、前期は100人以上で50%台を記録したが、今期は41.4%と40%台に戻った。これで100人以上は、2010年4～6月期以来11期連続して40%台以上の設備投資を実施したことになる。そして、規模の小さくなるにつれて、ほぼ比例して実施割合が小さくなっていく傾向には変わりはない。なかでも20人未満は、今期も23.1%となっている。このように、20人未満はリーマン・ショック以降一度も20%台後半に届かない状態をつづけている。したがって、設備投資実施割合の規模別格差、すなわち2極化傾向は、構造的な様相を帯びながら進展しているとみなければならぬだろう。

企業規模別設備投資の実施割合の推移



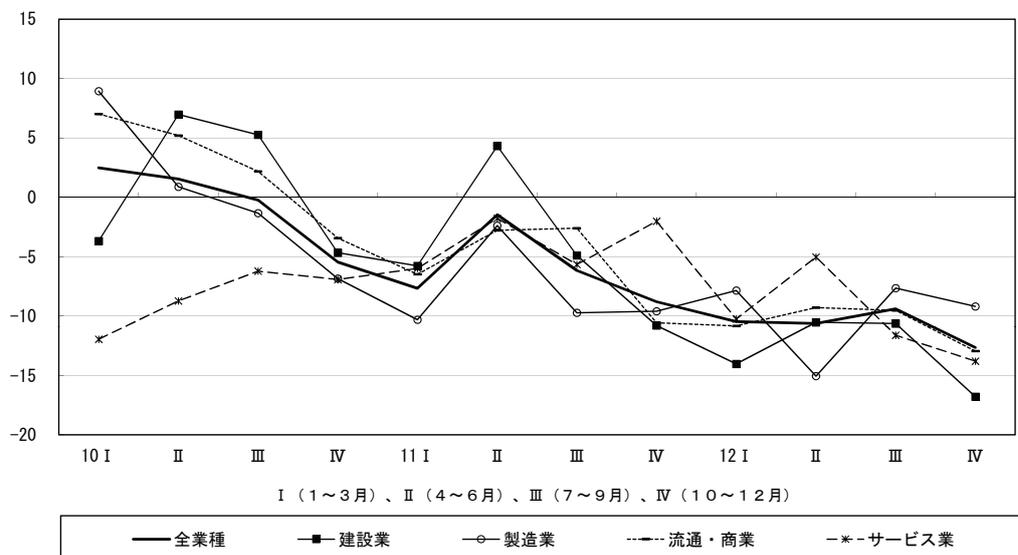
設備不足感が全業種で高まっているが

設備の過不足感DI(「過剰」－「不足」割合)は、今期△13と前期より4ポイントも上がった。

これで過去1年間ほぼ2ケタの設備不足感が続いたことになり、その度合いも今期はさらに高まったことが示されている。

業種別にみると、今期はすべての業種で不足感が強まったことがわかる。最も不足感が強くない製造業でも

業種別設備の過不足感DIの推移



△9であるから、他の3業種の不足感も10台後半に達する勢いになっている（建設業は△17）。

地域経済圏別では、前期不足感が小さかった北海道・東北（△20）と中国・四国（△16）の不足感が高くなっている一方、北陸・中部（△9）と近畿（△10）の不足感が相対的に低い。

企業規模別の過不足DIをみると、前期と違って50人以上の不足感が緩和から増大へと変化している（50人以上100人未満が2から△10へ、100人以上が△3から△15へ）。しかも20人以上50人未満の不足感が△21と20を超えて高まっているのである

このように設備過不足感は、不足の度合いが完全に2ケタの水準、部分的には20台の水準までになってきたが、この水準の設備不足感が設備投資の実施割合の上昇にはつながっていないことが、かなり明確になってきた。設備不足にもかかわらず、積極的な設備投資の実施がしにくい投資環境にあるから、依然として投資にはきわめて慎重になっていると推測される。ヨーロッパ経済およびアメリカ経済の調子の悪さに新興国経済の減速からくる影響と日本経済の先行きも厳しいので、設備投資の時期は来ているが、実施については、かなり慎重になるという判断であろう。

中小企業における設備投資の力強さが復活していくためには、自民党新内閣の姿勢が問われる。その方向は中小企業憲章にうたわれている中小企業振興策を具体的に実行していくことである。3月末以降の金融不安懸念を取り除き、中小企業持っている日本経済活性化への潜在力を、顕在化させる政策が今の日本経済に必要である。

〔V〕業種別動向

(a) 建設業

建設業は、今期も業況をはじめとした経営指標の改善が続いた。経常利益DIは、バブル経済崩壊以降、はじめてプラスの水準に達した。東日本大震災の復興に関する建設工事に加え、2014年の消費税率引き上げを見こしたマンション建設などがはじまったことも建設業の業況を押し上げている。ただし、人手不足が深刻化している。

業況の改善はすすむが、人手不足感は一段と強まる

建設業の主要な経営指標の多くは、今期も引き続いて改善傾向を示した。東日本大震災の復興に関わる建設工事が依然として続いていることや、2014年の消費税率の引き上げを見こしたマンション建設などがはじまったことが建設業の業況を押し上げている。

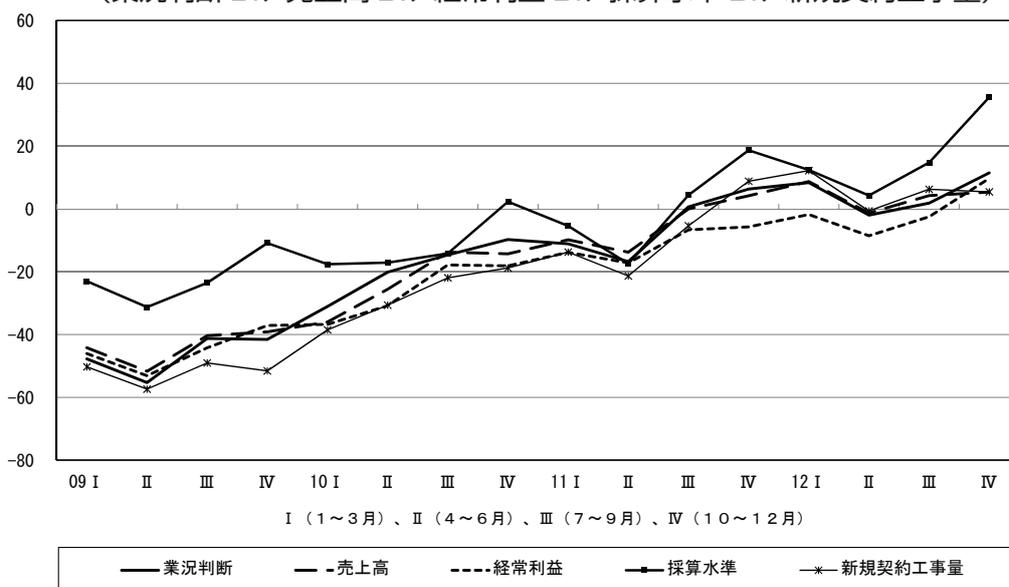
まず、業況判断DIは2→11、業況水準DIも0→9へとそれぞれ9ポイントの上昇となった。次に、経常利益DIは△2→10とプラスの水準に転じた。建設業の経常利益DIがプラスの水準になったのは、1991年1～3月期以来のことである。つまり、バブル経済の崩壊以降、はじめて水面下を脱したことになる。採算水準DIも15→36と上昇傾向を強めた。なお、売上高DIは、4→5とほぼ前期並みの水準で推移した。

このように業況は好調に見えるが、人手の確保が難しくなっている。正規従業員数DIは△4→15と大幅に上昇し、臨時・パート・アルバイト数DIも8→11と依然として高水準にある。だが、人手の過不足数DIは△17→△37となり、一段と人手の不足感が強まっている。東日本大震災の復興関連の工事予算は増額される見通しであるが、建設業の人材が不足状況にある。そのため、実際に計画通りに工事が着工されるか懸念されるところである。もちろん、民間工事においても人手不足が工事の進

捗の遅れや人件費の上昇につながらないか今後の推移を見守っていく必要がある。

さて、次期については、業況判断DIが△8、売上高DIが△9、経常利益DIが△5とそれぞれマイナス水準の見通しとなっている。また、新規契約工事量DI（「増加」－「減少」割合）も△22と大幅に落ち込んでおり、今期のような好調さは続かない見通しである。「今期は好調だが、来期以降は不明」（北海道・電気工事）といった意見も寄せられている。

建設業の主要指標
(業況判断DI、売上高DI、経常利益DI、採算水準DI、新規契約工事量)



また、新規契約工事量DI（「増加」－「減少」割合）も△22と大幅に落ち込んでおり、今期のような好調さは続かない見通しである。「今期は好調だが、来期以降は不明」（北海道・電気工事）といった意見も寄せられている。

採算水準の改善がすすむ建設4業種

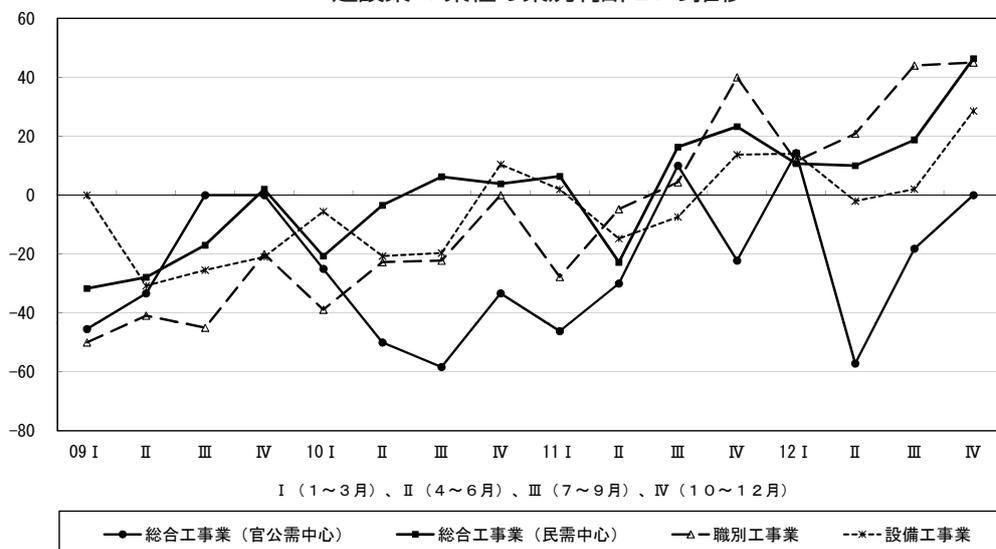
続いて、建設4業種の動向を取り上げていきたい。はじめに、総合工事業（官公需中心）は、業況判断DIや採算水準DIは改善傾向を示したものの、業況水準DIや売上高DIは悪化傾向を示した。一方、総合工事業（民需中心）は、業況判断DIをはじめとした主要な経営指標がすべて改善した。今期の建設業の好調さは、総合工事業（民需中心）が牽引したといえよう。

次に、職別工事業は、売上高DIはやや後退したものの、経常利益DIは改善し、業況判断DIや業況水準DI、採算水準DIは前期並みの高水準で推移した。

最後に、設備工事業は、採算水準DIが大幅に改善し、経常利益DIや業況水準DIも改善傾向を示した。しかし、業況判断DIや売上高DIは、大きな変化が見られなかった。

各業種によってばらつきはみられるが、いず

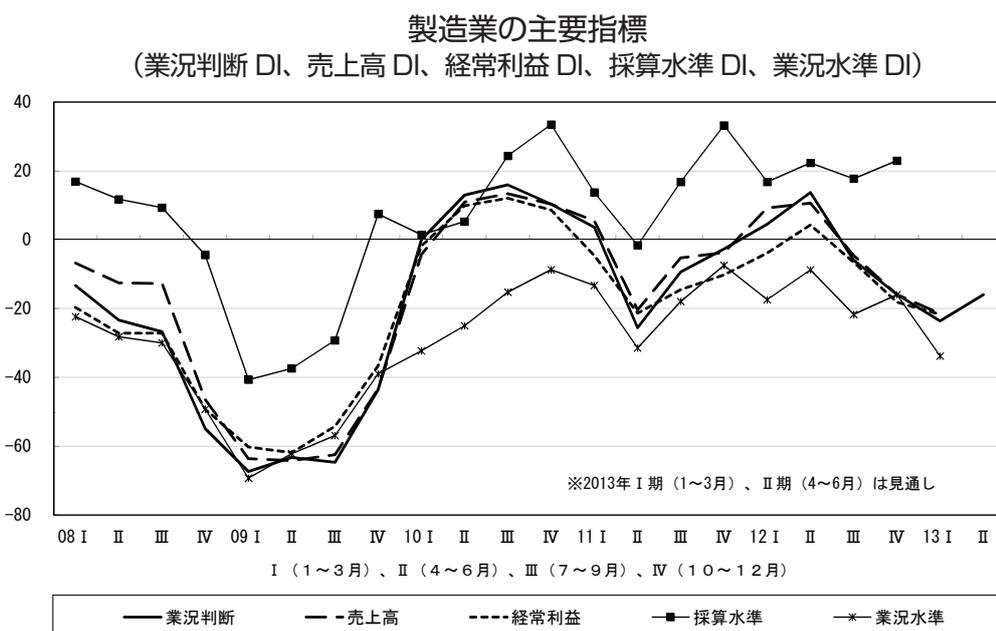
建設業4業種の業況判断DIの推移



れも採算水準は改善させている。人手不足など問題を抱えつつも、採算を維持するために経営努力をしていることがうかがえる。

(b) 製造業

前期より景況の厳しさが増し、次期以降にも厳しい見方がある。業況判断DIで最も悪いのは鉄鋼・非鉄金属、機械器具、金属製品の機械金属系業種である。売上高DIでも、いずれも今期より大きく悪化している。生産量DI ($\Delta 6 \rightarrow \Delta 20$)、出荷量DI ($\Delta 8 \rightarrow \Delta 22$)も大幅に悪化し、受注残DIは、前々期 $\Delta 11$ 、前期 $\Delta 22$ に対し、今期は $\Delta 31$ と悪化を見せている。



各DIが悪化、2013年初頭に対して厳しい見方

前期(2012年7~9月期)の製造業は、業況判断等DI(前年同期比)が2期ぶりにマイナスに転じるなど数値の悪化が目立った。そこで、「経営環境の変化が仕事量の減少に影響し、厳しい見方が急速に広まっている」と特徴づけ、製造業をめぐる景況の悪化の兆しを懸念した。

景況に対する厳しい見方は、今期にさらに強まっており、ほとんどの項目で数値が悪化している。業況判断DIは $\Delta 6$ から $\Delta 16$ に、売上高DIが $\Delta 5$ から $\Delta 16$ に、経常利益DIが $\Delta 7$ から $\Delta 18$ へと落ち込んでいる。いずれも、前期に水面下となり、今期マイナスの幅を拡大しており、前期から見られた悪化がさらに深まっている。生産量DI($\Delta 6$ から $\Delta 20$)、出荷量DI($\Delta 8$ から $\Delta 22$)も大幅に悪化し、受注残DIは、前々期 $\Delta 11$ 、前期 $\Delta 22$ に対し、今期は $\Delta 31$ と悪化を見せている。受注残の回答実数をみると、増加35、横ばい118に対し、減少が121であり、減少が横ばいを超えている。経営環境の悪化が広がっていることを示している。

次期(2013年1~3月)の見通しについても、業況判断DIが $\Delta 24$ 、次々期が $\Delta 22$ と今期よりも厳しい見方をしており、業況水準DIの次期の見通しは $\Delta 34$ で、これは東日本大震災直後の状況に近い。次期見通しの売上高DIは $\Delta 21$ 、経常利益DIは $\Delta 22$ となっており、いずれも今期より悪化する見込みである。

売上・客単価DIの低迷続き、値下げ圧力が継続

東日本大震災直後には40を超えていた仕入単価DIは、最近では低下した上で安定し、前期9、今期

8、次期7となっている。一方、売上・客単価 DI は前期△ 23、今期△ 20、次期△ 23 とマイナスの方向で安定し、相変わらず値下げ圧力は存在している。

なお、採算好転理由では、1 位が販売数量増 (78.6%)、2 位に売上単価上昇 (22.9%) となっており、売上単価上昇の回答割合は1 年前の倍になっている。売上単価上昇を実行できるかどうか、採算状況を改善していく上で重要になっている。

一方、採算悪化の理由では、1 位に販売数量減少 (81.4%)、2 位に売上単価低下 (37.3%)、3 位が仕入額増加 (15.3%) となっている。売上転化低下と仕入額増加が1 年前は30% 台で拮抗していたが、最近では仕入額の安定によって、その数値は半分程度まで落ちている。但し、仕入単価は、円レートの動向、電力料金値上げの影響が、今後どのように現れていくのか、が問題になるだろう。

こうした状況の中で、正規従業員数 DI は5 から△ 7 へと6 期ぶりにマイナス、臨時・パート・アルバイト数 DI も5 から2 へと減少し、所定外労働時間 DI も△ 10 から△ 12 へと悪化している。一人当たり売上高 DI は△ 11 から△ 18 に、一人当たり付加価値 DI も△ 11 から△ 18 に悪化している。その結果、人手の過不足感 DI は、前期7 から8 へと過剰感が増している。この過剰感が、来年度に向けた新卒採用に最終的にどのように影響していくのか、懸念されるところである。

厳しさが増す中で、採算水準 DI では、前期18 が今期23 に上昇している。環境の中でもなんとか黒字を出す経営スタイルが維持されている中小企業が少なくないことを示している。

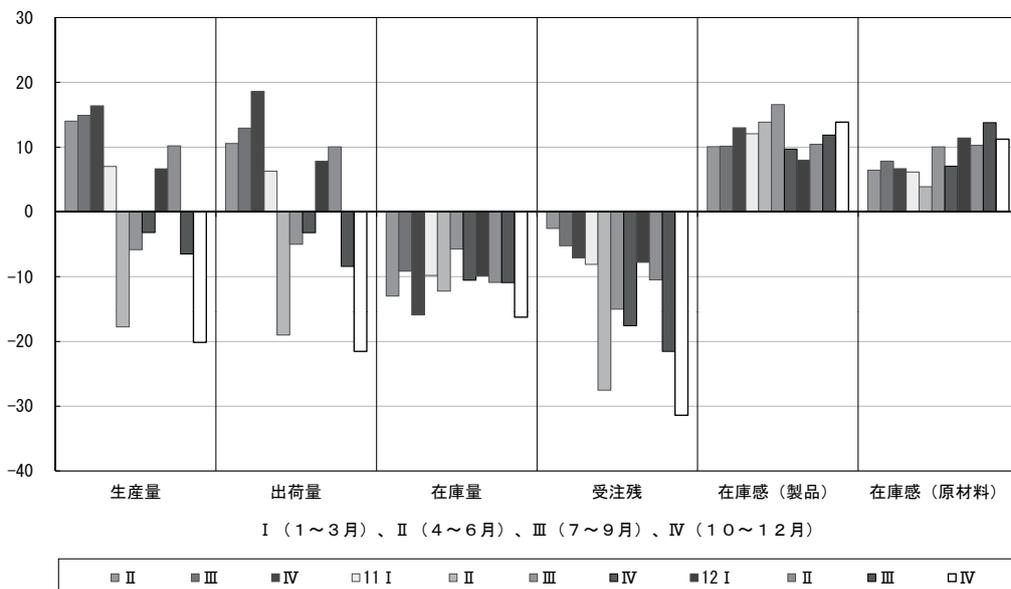
内外情勢の影響から、機械金属系の悪化が著しい

このように製造業については、ほとんどの数字が前期より悪化しており、次期の見通しは今期より悪くなっている。リーマン・ショック後、そして東日本大震災後の景気回復を支えてきた製造業が、前期から4 業種の中で最も状況が悪くなっている。

この間の業況判断 DI を製造8 業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属 (△ 27 → △ 55 → △ 36)、機械器具 (△ 11 → △ 44 → △ 26)、金属製品 (△ 4 → △ 21 → △ 42) の機械金属系業種が水面下深くで低迷している。売上高 DI でも、鉄鋼・非鉄金属 (△ 33 → △ 55 → △ 27)、機械器具 (△ 6 → △ 40 → △ 37)、金属製品 (2 → △ 22 → △ 50) と、いずれも深いマイナス側にある。なお、他の業種では業況判断 DI で、食料品 (8 → △ 11 → △ 19)、繊維・木材・同製品 (19 → 8 → △ 14)、印刷・同関連 (△ 8 → 23 → △ 13)、化学・石油製品 (△ 25 → △ 7 → △ 12)、その他製造業 (△ 30 → △ 20 → △ 30) となっており、次期に厳しさが増すと見通している業種が多い。

機械金属系業種が悪化している要因として、世界的な不況の影響に加え、日

製造業の各種 DI



中関係問題による対中輸出の減少、シャープ、パナソニック等エレクトロニクス関連企業の業績悪化などの影響などが考えられる。中小企業の側は、こうした問題は短期間で解決できるものではないと判断しているがゆえに、業況に対して厳しい見方になっている。

新たに発足した安倍政権は、製造業の再生を経済政策の一つの柱に置いてはいるものの、内容と効果については未知数の部分が多い。現在のような製造業中小企業の厳しい業況認識を変えていけるだけの、明るい展望を持てるような政策が打ち出されていくことを期待する。

(c) 流通・商業

流通・商業はほとんどの主要指標で悪化した。業況判断 DI は 1 → △ 4 で再び水面下に潜った。前期まで好調だった不動産・物品賃貸業も 20 → 0 と大きく後退した。他の業種は全てマイナスに深く沈んで低迷している。流通・商業全体では次期はさらに △ 4 → △ 21 と大きな悪化を見込む。

ほとんどの主要指標で悪化、次期も悪化を見込む

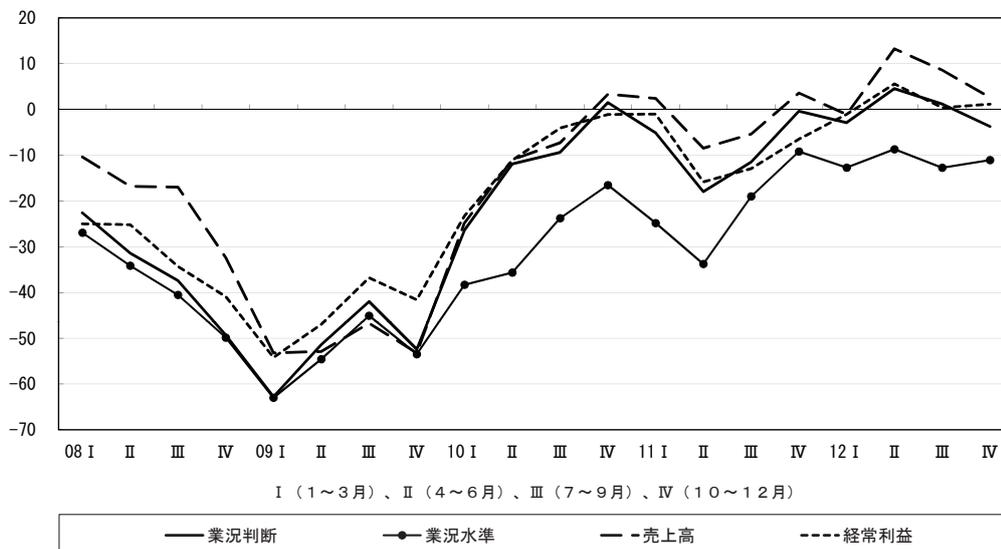
2012年10～12月期における流通・商業の業況判断 DI は、1 → △ 4 と下降傾向になっており、2013年1～3月期見通しについては△ 21 とさらなる悪化が見込まれている。同様に業況水準 DI については△ 13 → △ 11 と微増であるが、次期見通しについては、△ 22 と大幅なマイナスが見込まれている。

また、売上高 DI は、9 → 3 と悪化基調にあり、次期見通しについては△ 9 と大きくマイナスになっている。経常利益 DI については0 → 1 と微増であるものの、次期見通しについては△ 15 とマイナスとなっている。

このように今期における主要景況指標は、業況判断 DI、売上高 DI で下降基調、業況水準 DI、経常利益 DI で微増となっているが、次期見通しについてはすべて水面下のマイナスになっており、今後先行きの景気動向が懸念される結果となっている。

2012年12月の総選挙で新自由主義的経済政策を打ち出した自民党が大勝し、円安、株高基調が進展しており、こうした傾向を財界は歓迎している。とはいえ、こうした恩恵を被ることができるのは、

流通・商業の主要指標
(業況判断 DI、売上高 DI、業況水準 DI、経常利益 DI)



輸出関連大企業のみであることは、2001年から始まる小泉政権下における景気回復過程を振り返れば、明らかである。したがって、内需関連を中心とする流通・商業の中小企業にとっては、まだまだ、厳しい状況が続くと考えられ

る。

実際、「デフレ経済下で売上・粗利益額を確保するのが大変です」（北海道、きもの、毛皮コート、バック、宝飾品卸小売業）のように現状の厳しさを示す声もある。また、「今後更に市場縮小、価格競争等が進むと思うが、他社との差別化、独自性を全社員で共有し、強みに特化する」（埼玉、業務用酒・食材卸）との声に示されるように、厳しい状況の中、会社が一丸となって、困難に立ち向かおうとする企業もある。

他方、仕入単価 DI については、7→0 と下降基調にあるが、次期見通しでは 5 と再上昇と見込んでいる。また、売上・客単価 DI は△ 12 →△ 19 とマイナス、次期見通しに関しては、△ 23 と悪化基調になっている。

仕入単価 DI、売上・客単価 DI に関して、仕入値が下降基調にあることは、企業経営上はプラスに働くことであるが、売上・客単価が今期、次期ともに悪化基調あることは、デフレ基調を脱していないことを示し、そのため、経常利益を圧縮している。したがって、これらの指標からみても、今後まだまだ、厳しい状況が続くと考えられる。

情報通信業と運輸業で特に大きく悪化

流通・商業 5 業種別にみた今期の業況判断 DI は、不動産・物品賃貸業のみがプラスで、それ以外では情報通信業が 2 →△ 20、運輸業が△ 6 →△ 24、卸売業が△ 10 →△ 30、小売業が△ 8 →△ 16 とすべてマイナスとなっている。同様に、業況水準 DI では、小売業が△ 6 →△ 6、不動産・物品賃貸業では 4 → 4 と維持しているものの、情報通信業が△ 12 →△ 21、運輸業が△ 31 →△ 44、卸売業が△ 14 →△ 34、と大きなマイナスとなっている。

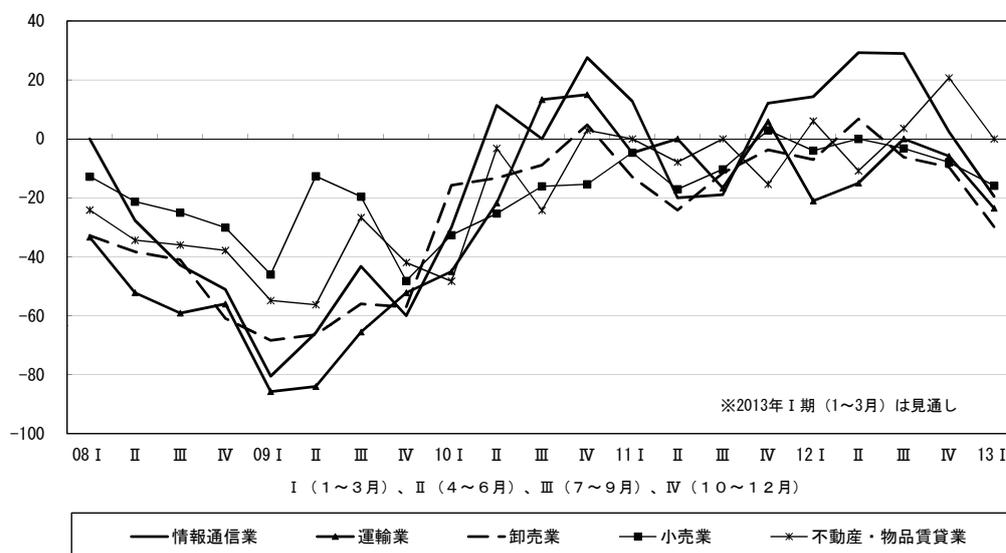
また、売上高 DI は情報通信業が 28 → 14、運輸業が 18 →△ 6、卸売業が 3 → 0、小売業が 0 →△ 2、不動産・物品賃貸業が 16 → 10 と、すべての業種でマイナスとなっている。とりわけ情報通信業と運輸業でのマイナス幅が大きい。

他方、仕入単価 DI はすべての業種で下降傾向となっている。また、売上・客単価 DI は情報通信業、運輸業、卸売業が下降傾向にあり、小売業、不動産・物品賃貸業が上昇基調となっている。経常利益 DI は卸売業が△ 7 →△ 3、小売業が△ 10 → 2 とプラスになった一方、情報通信業が 28 → 24、運輸業が 6 →△ 24、不動産・物品賃貸業が 10 → 0 とマイナスとなっている。とりわけ運輸業は 30 ポイントの大きなマイナスである。

流通・商業 5 業種ごとにみて、特筆できることは、すべての業種で売上高 DI がマイナス基調にあることであり、こ

れとってパフォーマンスがよい業種がないことが今期の特徴である。実際、「付加価値をいかにつけるか、多忙の極貧から抜けられない」（埼玉、携帯電話販売）、「新しい展開等がなければ、ますます

流通・商業主要 5 業種の業況判断 DI の推移



低迷の一途となり、事業継続は困難となる」(長野、一般乗用旅客自動車運送事業)等に示されるように業種に関係なく、多くの企業が現状における企業経営の厳しさの声をあげている。

(d) サービス業

2011年から上昇を辿ってきたサービス業の業況も、今期初めてマイナスに転じた。今期は主要指標がいずれもマイナスである。サービス業は前期まで他業種の悪化とは一線を画して経営努力を成果に実らせていたが、今期は他業種の景況悪化に追随する結果となった。サービス業はクロスロードに立つこととなった。

好調継続から一転悪化へ。クロスロードに立つサービス業

サービス業の業況判断DIは、17→△4と21ポイントもの落ち込みをみせ、全業種の中で最も大きな悪化幅を示した。2011年4～6月期を底に這い上がってきたサービス業の景況も、今期になっていよいよ転機を迎え、一層の冷え込みに向かうかというクロスロードに立つこととなった。

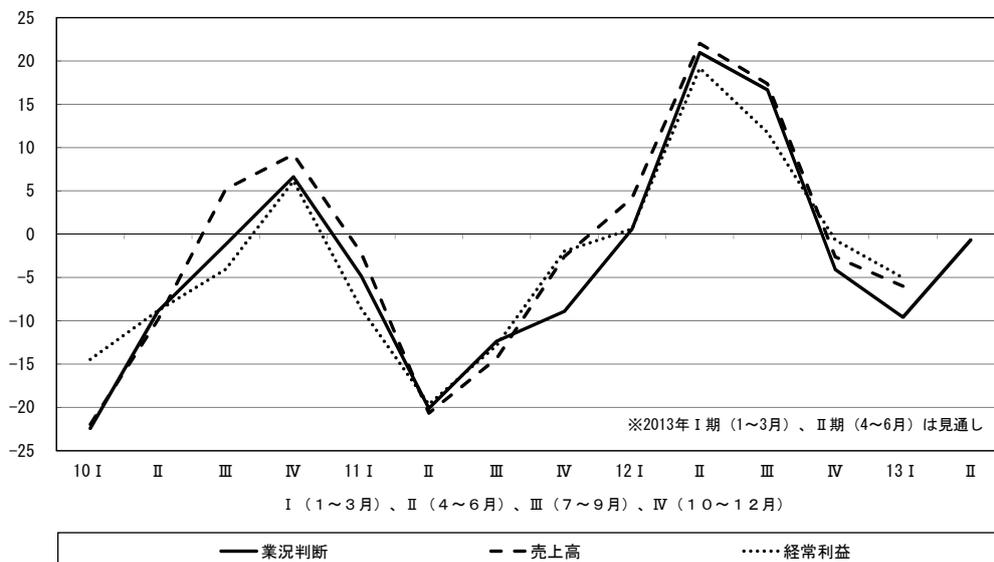
業況判断DI同様、他の諸指標もサービス業の景況悪化を一斉に示している。売上高DIは17→△3と20ポイントも落ち込み、さらに次期見通しは△6となっている。売上高の落ち込みは採算にも反映し、前年同期比の経常利益DIは前々期19、前期12から今期△1、次期見通し△5へと低下の一途を辿っていく。業況水準DIも前期5から今期△1、次期見通し△11と悪化し、厳しい経営環境が足元を脅かしていることを示す。

業況判断DIの内訳をみると、前期から今期への変化は業況「好転」企業割合が11.2ポイント減少した一方、「悪化」企業割合が9.6ポイント増加した結果、業況判断DIが一気に悪化へと大きく振れることになった。ただし、業況水準DIは「悪い」が5.3ポイント増加したものの、「良い」は0.3ポイントの減少に止まっている。経営環境の悪化に抗し、サービス業経営者がなお経営努力の成果を挙げていることが見て取れる。

前期、サービス業の景況は一人当たり売上高DI、一人当たり付加価値DIの増加継続によって支えられていたが、

今期大きな変化が起こった。一人当たり売上高DIは今期△3と前期から17ポイントの悪化、一人当たり付加価値DIも△1と16ポイントの悪化になり、要するに、今期になって売れない、販売効率や採算性が悪

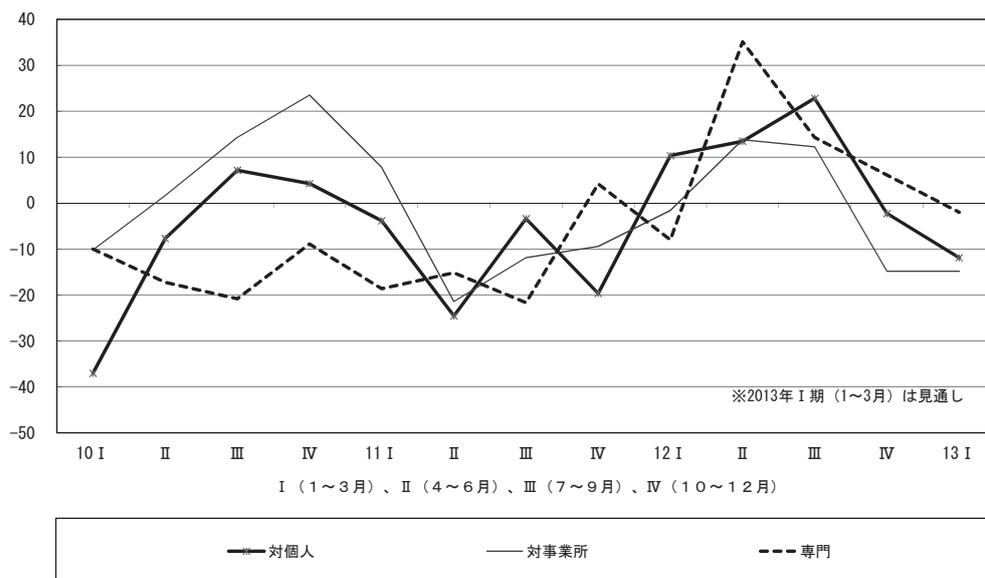
サービス業の業況判断DI、売上高DI、経常利益DIの推移



い方向へと転換しつつある。新政権の経済・産業政策がこの転換をどこまで食い止められるかは、今しばらくの観察が必要となる。

景況の牽引役が見当たらず。今後の見通しにも警戒感が滲む

対個人サービス業と対事業所サービス業、
専門サービス業の業況判断 DI



三カテゴリー別に業況をみると、今期はいずれも悪化を示している。業況判断 DI は、専門サービスが 14 → 6 と 8 ポイント悪化、対個人サービス 23 → △ 2 と 25 ポイント悪化、対事業所は 12 → △ 15 と 27 ポイント悪化と、それぞれ大きく悪化に振れている。全産業の平均値は 2 → △ 5 の 7 ポイント悪化であるから、サービス業の業況は各カテゴリーいずれも平均値を上回る悪化となり、中でも対個人、対事業所の落ち込みは、厳しい経営環境に直面しているサービス業の現状を如実に示している。

ところが、業況水準 DI をみると事情はやや異なる。専門サービスが 2 → 18 と 16 ポイントもの改善、逆に対個人サービス業は 7 → 5 と 2 ポイント、対事業所サービスは 6 → △ 22 という大きな悪化を示している。つまり、サービス業の景況の内実をみると、直近の経営努力の成果にはカテゴリー毎の大きな差があり、ベクトルは異なっているということが分かる。サービス業の景況悪化傾向の中で、専門サービスは足元での業況改善を実現しているが、対事業所サービスでは大きく落ち込み、全体としてのサービス業の業況水準 DI を押し下げているということになる。このことは人手の過不足感 DI にも反映され、サービス業全体が慢性的な人手不足にある中で、ことに専門サービスでは △ 9 → △ 20 と 11 ポイントさらに不足感を強めていることが目立つ。

しかし、業況水準 DI で好調であった専門サービスも、前年同期比についてみると売上高 DI では 17 → 4 と 13 ポイントの落ち込み、さらに経常利益 DI は 16 → 8 と 8 ポイントの落ち込みとなり、同 DI が対個人サービスで 16 → 0、14 → 2、対事業所では 20 → △ 11、4 → △ 11 となって、いずれも大きな落ち込みを支える力強さを持ってはいないことが分かる。このように、今期からはサービス業の景況を支える牽引役が見当たらず、また今後についても景況改善を実現するだけの材料が見当たらないことになる。産業全体が一層厳しい経営環境に陥る中で、サービス業は今後さらに経営改善努力を強いられることになる。

〔VI〕 経営上の問題点

景気後退局面を反映して「民間需要の停滞」の増加が続いている。「同業者相互の価格競争の激化」は徐々に減ってきて、2つの項目は近接している。「民間需要の停滞」の増加は製造業とサービス業で顕著。建設業では人手確保難の問題意識が強まっている。

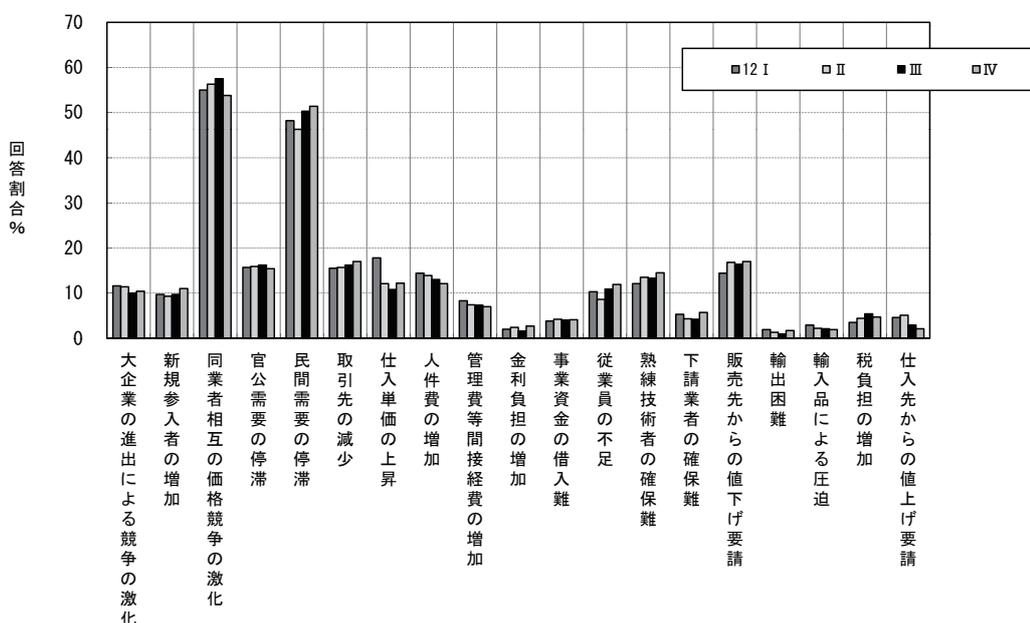
「民間需要の停滞」の指摘が増加、「同業者相互の価格競争の激化」は減少

中小企業景気は前期の2012年7～9月期から後退に入り、今期も主要指標で引き続き後退、再び水面下に入った。DORの「経営上の問題点」は景気の後退局面に「民間需要の停滞」の指摘割合が上昇し、「同業者相互の価格競争の激化」を上回る傾向がある。2012年4～6月期から3期の「民間需要の停滞」を見ると46%→50%→51%とやはり上昇している。一方、「同業者相互の価格競争の激化」は56%→58%→54%と前期に少し増加したものの今期は減少した。この結果、2つの差は3ポイントと近接している。さらに年初以降の中小企業景気の冷え込みが見込まれていることから、今後はさらに「民間需要の停滞」の指摘が増加し、最大の経営上の問題点に再浮上する可能性が高い。多くの経営者の目線は、景気の後退局面のものに変化してきたといえる。

一方、建設業だけは別の問題意識を明確にしている。今期、全業種の「従業員の不足」は12%、「熟練技術者の確保難」は15%となった。双方ともに、東日本大震災後の2011年7～9月期以降、10%水準が続いている。この2項目は震災前からじわじわと増加を見せていたが10%水準を維持しているのは震災後の特徴である。これを押し上げているのが建設業である。「従業員の不足」の指摘割合を大震災前（2011年1～3月期）と比べると、建設業の14ポイント増に対して、製造業は2ポイント増、流通・商業は5ポイント増、サービス業は変化なしである。同じく「熟練技術者の確保難」は、建設業の9ポイント増に対して、製造業は6ポイント増、流通・商業は3ポイント増、サービス業は5ポイント増である。熟練技術者の確保難は他業種でも同じ傾向が読み取れるが、全般的な人員不足を明確にしているのは建設業だけである。同業種の人手の過不足感DIは2012年1～3月期に△32と不足感のピークとなり、そ

の後は不足感が緩んでいた。しかし今期に△37と大きな不足感を再燃させている。復興に関わる建設需要が続くも、工事消化のための人員が慢性的に不足しており人手確保が大きな課題となっていることがうかがえる。

経営上の問題点主な項目



「民間需要の停滞」は製造業とサービス業で増加

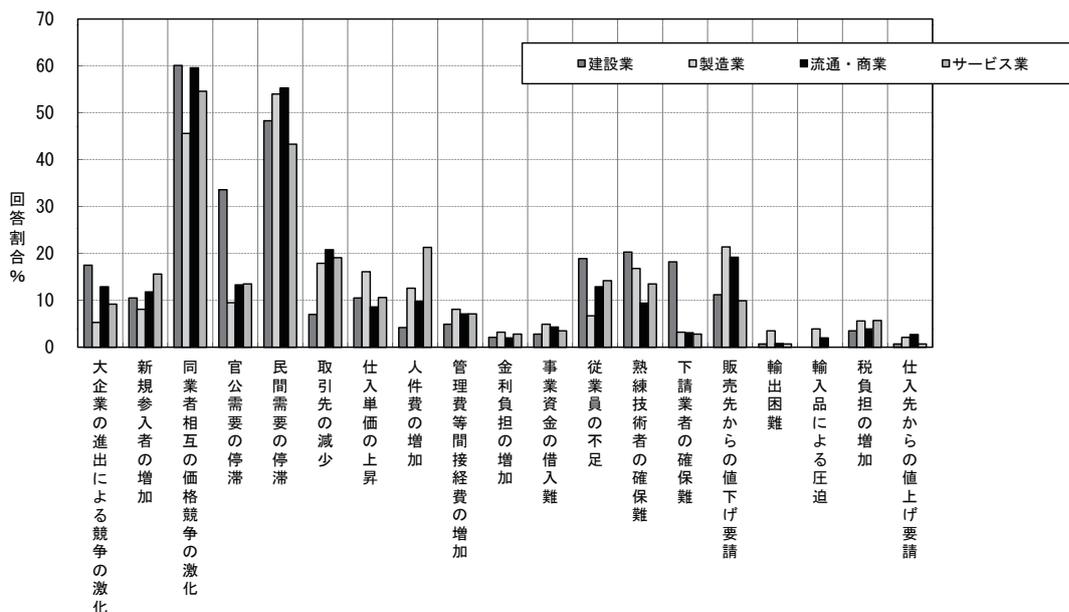
「民間需要の停滞」の増加と「同業者相互の価格競争の激化」の減少の内容を見ると、「民間需要の停滞」が大きく増えているのは製造業（45%→51%→54%）とサービス業（34%→40%→43%）で2012年4～6月期と比べてそれぞれ9ポイント増加している。地域経済圏別で増えたのは北陸・中部（42%→55%→53%）と近畿（56%→52%→62%）で、それぞれ2期のうちに二桁の動きがあった。製造業が中心となっている地域での、中国問題にともなう対中輸出減退の影響がうかがえる。

「同業者間の価格競争の激化」の減少の内容を見ると、大きく減らした業種は建設業で、この3期では75%→63%→60%と15ポイント減少した。他の3業種では大きな動きがなかったことから、とりわけ建設業で価格競争の問題視が弱まったことになる。建設業は「官公需要の停滞」も40%→37%と減っており、全体として需要問題から目線がそれている。一方、建設業が問題視を強めているのは「大企業の進出による競争の激化」、「仕入単価の上昇」、「従業員不足」、「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」であり、これらへの問題視の強まりによって、需要問題への問題視が相対的に弱まったと考えられる。

そして、業況判断（前年同期比）の回答別に経営上の問題点を見ると、「好転」企業ほど「同業者間の価格競争の激化」の回答が多く、「悪化」企業ほど「民間需要の停滞」の回答が多い。今期のように景気後退局面に

入った状況下では需要の問題に視点が集中する傾向があるが、経営指針に基づいた全社一丸の取り組みによって付加価値を向上させ、需要を掘り起こしつつ、価格競争からの脱却をはかることが重要である。

業種別経営上の問題点



業況判断(前年同期比)別の経営上の問題点(主要10項目)

%		経営上の問題点									
		大企業の進出による競争の激化	同業者間の価格競争の激化	官公需要の停滞	民間需要の停滞	取引先の減少	人件費の増加	従業員の不足	熟練技術者の確保難	下請業者の確保難	販売先からの値下げ要請
業況判断(前年同期比)	合計	10.4	53.7	15.5	51.4	17	12.1	12	14.5	5.7	17
	好転	10.1	56.4	15.4	42.3	11	13.2	19.4	17.6	9.3	15.4
	不変	9.8	53.7	17.5	48.8	14.4	12.3	12	14.4	7.1	16.6
	悪化	11.3	51.6	13.1	62.2	25.1	10.9	5.8	12	1.1	18.9

〔Ⅶ〕 経営上の力点

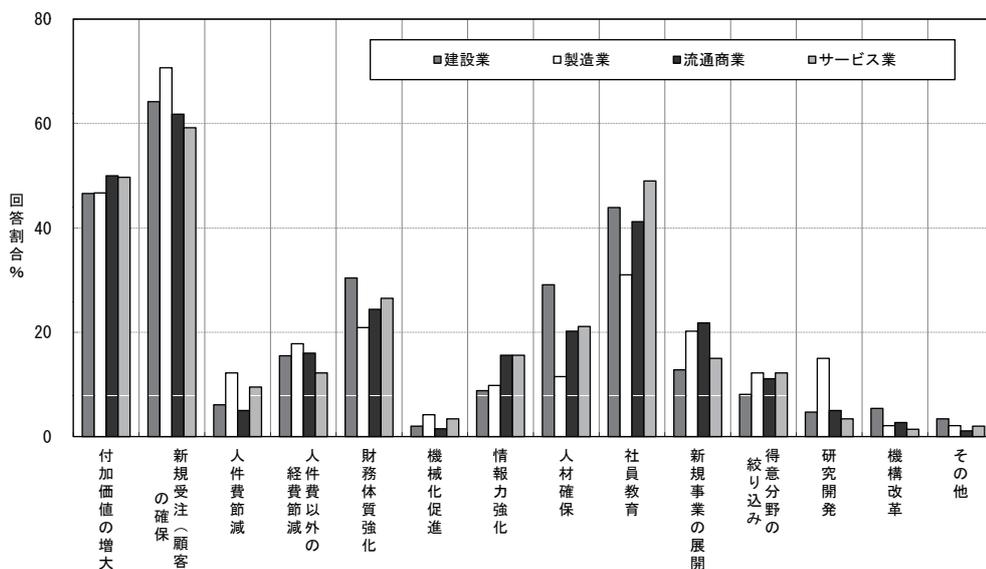
不況の深化のなかで力点が再び経費（人件費）削減に。社員教育と人材確保を重視しつつ、付加価値増大と財務体質強化による全社一丸体制の強化が求められる。

経営上の力点は色濃い景気後退の中で仕事の確保と社員能力活用へ

11月12日に発表された7～9月期のGDP速報値では3期ぶりのマイナスとなり、景気後退色が前面に押し出されたのが今期の特徴であった。1人当たり付加価値・売上高DIは再び水面下に移行し、民需停滞の中での同業者間の価格競争の激化というデフレ環境打開の兆しは見えない。こうした状況を受けて経営上の力点のベスト3は新規受注（顧客）の開拓（指摘割合62%→65%）、付加価値の増大（同48→48%）、社員教育（42%→40%）で需要開拓努力が強まった。社員教育と人材確保の指摘割合についてはリーマン・ショック以降着実に増大しており、厳しい企業間競争を打破する戦略として社員能力の向上を土台に据える同友会型経営スタイルが定着している。

業種別特徴としては、業況判断DIが唯一上昇した（全体の△5に対して11）建設業では「財務体質強化」（30%）が全業種平均の25%を大きく上回り、人材確保（22%→29%：全体が19%）の重要性が大きくなっている。復興需要がらみの（ある意味で一過性ではあるが）受注増の中での間接経費の増加、キャッシュフロー対応、一般・熟練作業者の確保難という問題点の高まりが背景にある。業況判断DIが最大の落ち込みを示した製造業（△6→△16）では仕事の量的確保に力点を置いた「新規受注の確保」（64%→71%）が高まる一方、利益率向上につながる「付加価値の増大」（51%→47%）が高水準を保ちつつも比率で低下していること、「人件費削減」に再び着手した企業が増えていること（8%→12%）は懸念材料である。流通・商業は顧客のQOL（Quality of life、生活の質）向上を目指した情報力強化、人材確保、社員教育へ力点を置いた経営が重要視されている。業況判断が大幅に悪化したサービス業は「付加価値の増大」（42%→50%）と「情報力強化」（10%→16%）の比重が大きく伸びた。

業種別経営上の力点 主な項目



好転しない景況の中で経費節減とくに人件費削減の比重の高まり

今期の業況判断では日本経済の中核地域である関東（△11）、北陸・中部（△17）、近畿（△16）が揃って大幅に悪化した点が注目される。北海道・東北で

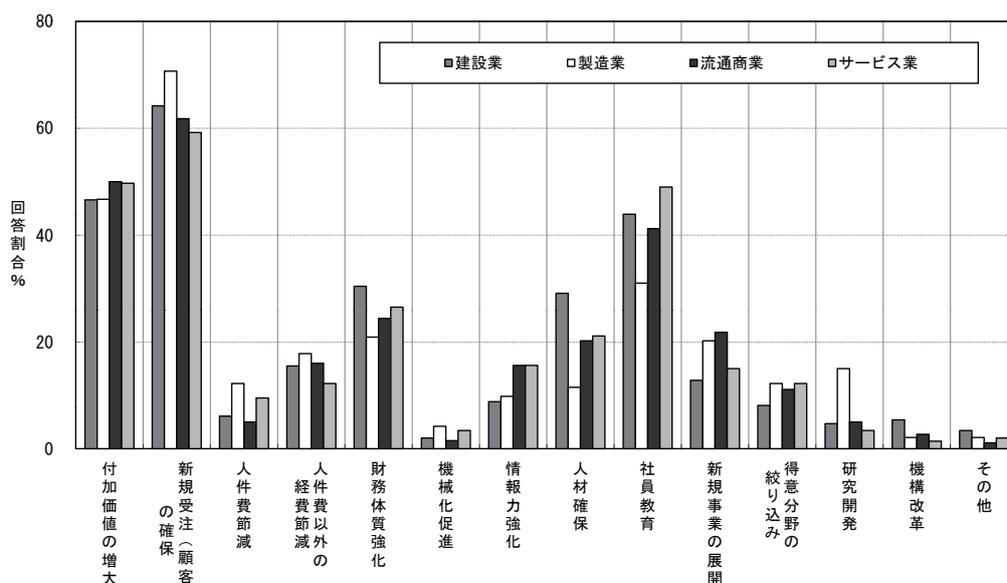
は「財務体質強化」(29% → 24%)が全体平均よりも低下割合が大きいですが、金融円滑化法の行方次第では悪化しかねない中小企業金融問題への対応済みの結果なのか、そこまで手が回らないのかが検討課題である。関東では景況悪化の中での損益分岐点確保の切り札である「人件費削減」、「人件費以外の経費削減」が再び強まった。北陸・中部、近畿でも同様の傾向が伺える。中国・四国ではコストダウンの力点が「人件費削減」(6% → 10%)に置かれ。九州・沖縄では「人件費以外の経費節減」に力点が置かれた。いずれにしても出口の見えないデフレ不況の中で経営上の力点がコストダウン(とくに人件費削減)に置かれている状況の拡大は、個別企業の経営努力の限界を示唆するものでもあり、雇用の大多数を担う中小企業に焦点を当てた景気対策が強く求められる。

企業規模別の力点をみると、「財務体質強化」に関して規模が小さいほど比重は大きく、また「新規受注(顧客)確保」でも規模が小さくなるほど比重は大きかった。この点は売上減少の打撃が小規模ほど強いことの反映であろう。「社員教育」に関しては50人を境にしてより小規模の企業ほど比重の大きいことが注目される。これに対して「新規事業の展開」は規模が大きいほど積極的であった。

売上問題で悩む企業が増えていることを踏まえて売上高DIで増加した企業と減少した企業を比較すると、増加した企業では社員教育(指摘割合49%:売上減企業30%)や人材確保(21%:同14%)の比重が高いのに対して、減少した企業では人件費(13%:売上増企業5%)や人件費以外の経費削減(19%:同14%)の比重

が高く、また売上対策のための「新規受注の確保」の指摘割合が高くなっている。こうした傾向は採算動向別(好転企業と悪化企業)でも示されており、小規模企業では損益分岐点売上高の維持が当面の死活的課題とな

業種別経営上の力点 主な項目



売上高(前年同期比)別の経営上の力点(上位9項目)

	%	経営上の力点(上位9項目)								
		付加価値の増大	新規受注(顧客)の確保	人件費削減	人件費以外の経費節減	財務体質強化	人材確保	社員教育	新規事業の展開	得意分野の絞り込み
売上高(前年同期比)	合計	48.6	64.7	8.4	16	24.5	18.8	39.8	18.5	11
	増加	50.4	61.5	5.3	13.5	25.8	20.5	48.8	22.1	8.2
	横ばい	48.3	63.1	6.8	15.4	25.8	21.8	41.5	13.2	11.7
	減少	47.3	69.6	13.2	19	21.6	13.6	29.7	21.6	12.8

ろう。

業況判断・売上高・経常利益 DI が引き続き悪化している中でも、採算水準 DI (「黒字」－「赤字」割合) は6期連続して全ての規模層でプラス指数を保っていること、また前期比で9ポイントの上昇(26→33)を示している事実は同友会型企業の強みとして評価される。今後は新しい政権の下で中小企業に効果のある景気対策実施の要求を強く打ち出すことと、問題点の現れ方の地域別・業種別・規模別特性を考慮した経営努力が求められる。

< 社員教育に関する経営者の声 >

- ここ数年人件費を抑えて来たので、若干影響が好転しているので、まず、その復活を第一と考えています。次に内部留保、株式配当の順です。(北海道:冷熱機器販売)
- 経営課題は外ではなく常に内部にある。一人一人のスキルアップを図り、付加価値を高めて行く努力を心掛けている。(青森:屋外広告・サイン)
- 弊社が主たる市場としている業界は縮小の傾向にある。その中での生き残りを図る為には、今まで以上のサービスの提供(質)と、それを提供する為の社員教育をこれまで以上に実施して行く。(群馬:特殊機器販売メンテナンス)
- 今後更に市場縮小、価格競争等進むと思うが、他社との差別化、独自性を全社員で共有し、強みに特化する。単なる酒流通業でなく、当社、繁盛店サポート業(経営相談、商品提案)として社員教育(専門性)を徹底する。(埼玉:業務用酒・食材卸)
- 現在の比較的好調な業績を背景に、社員の一層のモチベーションアップを中心に商品力の強化(小さいマーケットの深堀り作戦)と販売面では、主要都市の有力販社との取組み強化を進めて行こうと考えております。(岡山:企業用ユニフォームの企画製造販売)
- 水処理の専門分野に特化して、仕事を38年間行っているが、客先の求めているものが年々高まっている。専門性のある仕事の為、人材育成には時間がかかり、客先の要求に対して充分応えられていない状況である。5年先にはベテラン社員が多数定年を迎える為、次の時代の社員の育成が当面の課題である。(宮崎:水処理薬品・装置の販売施工)

同友会景況調査報告 (DOR) No.102

2013年1月31日発行(季刊)

編集・発行 中小企業家同友会全国協議会(中同協)
企業環境研究センター

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-16 市ヶ谷KTビル3F

電話 03(5215)0877(代) ファクシミリ 03(5215)0878

URL <http://www.doyu.jp>

E-mail center@doyu.jp

頒価 200円

※DOR(ドール)とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです。